

ANNUAL REPORT

2005年4月1日～2006年3月31日

2006

フィールズ株式会社 証券コード:2767

コンテンツ

財務ハイライト	01
市場環境	02
フィールズの歩み	04
社長メッセージ	06
PS・フィールド	12
ゲーム・フィールド	15
その他フィールド	16
財務セクション	17
IRインフォメーション	35
企業データ	36
グループ会社一覧	38

見通しに関する注意事項

本冊子の記載内容の計画および業績予測は現在活用できる情報を基礎としており、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。したがって、予測の基礎としたさまざまな要因の変化により、実際の事業内容や業績が記述の予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

プロフィール

フィールズ株式会社は、1988年に設立されたパチンコ・パチスロ遊技機の流通商社です。パチンコ産業は、日本の余暇市場の35%以上を占める娯楽産業であり、その市場規模は29兆円に達しています*。そのなかで当社は、全国各地のパチンコホール約10,000店と、ほぼ全てのパチンコ・パチスロ遊技機メーカーと継続的に取引しています。全国規模の販売ネットワークを活かしてホール・メーカー双方の売上増に寄与する流通商社最大手の地位を確立し、自らも高い収益力を維持してきました。

現在、遊技機とホールの魅力向上によるファン層の拡大をめざして、国内外の有力なキャラクター版權を次々と取得しています。取得した版權に付加した商品企画を提携メーカーに供給し、商品化された遊技機を自ら市場に流通させるファブレス企業として業界における独自の地位を築いています。さらに、こうした確固たる事業を基盤に、一次コンテンツの創出や商品化権の取得を遂行し、戦略的なマーケティングに基づく綿密な展開設計によりパチンコ・パチスロ、ゲームをはじめとする多様なメディアにコンテンツを展開する「コンテンツプロバイダー」を志向し、具体化を進めています。

* 出典:「レジャー白書2006」(財)社会経済生産性本部

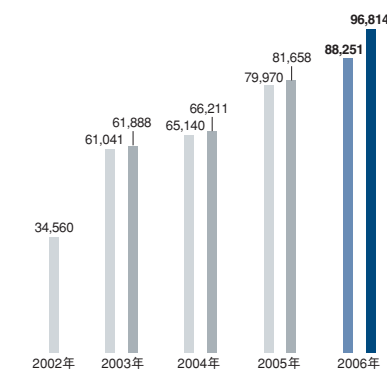
企業理念

「すべての人に最高の余暇を」

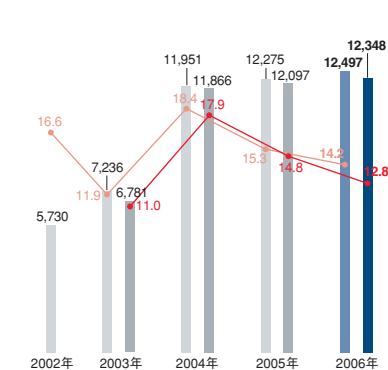
財務ハイライト

	個 別			連 結		
	2004	2005	2006	2004	2005	2006
業績(百万円)						
売上高	¥ 65,140	¥ 79,970	¥ 88,251	¥ 66,211	¥ 81,658	¥ 96,814
売上原価	43,975	55,787	61,682	44,633	56,905	67,077
売上総利益	21,164	24,182	26,568	21,578	24,752	29,737
販売費及び一般管理費	9,213	11,906	14,071	9,711	12,655	17,389
営業利益	11,951	12,275	12,497	11,866	12,097	12,348
税引き前当期利益	12,040	12,197	12,578	12,189	12,560	13,034
当期純利益	6,520	6,721	6,934	6,620	6,926	7,085
財務状況(百万円)						
流動資産	¥ 27,233	¥ 52,562	¥ 64,224	¥ 28,152	¥ 57,000	¥ 69,879
総資産	37,114	68,354	82,304	37,115	72,584	87,556
短期借入金	3,000	—	—	3,000	656	730
1年内返済予定長期借入債務	—	—	—	—	341	324
株主資本	14,701	33,414	39,242	14,507	33,426	39,411
その他のデータ						
売上総利益率	32.49%	30.24%	30.11%	32.59%	30.31%	30.72%
営業利益率	18.35%	15.35%	14.16%	17.92%	14.81%	12.75%
1株当たり利益	¥ 39,846	¥ 19,289	¥ 19,681	¥ 40,465	¥ 19,888	¥ 20,118
期末時点の発行済み株式数	161,500	347,000	347,000	161,500	347,000	347,000

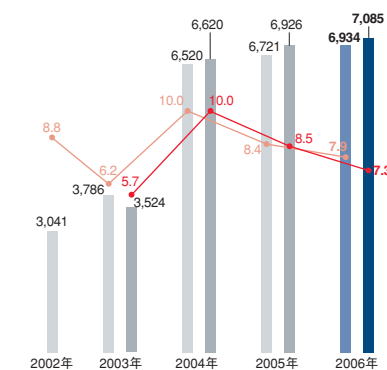
売上高推移 (単位:百万円)
 ■ 個別売上高
 ■ 連結売上高



営業利益推移 (単位:百万円) / 営業利益率推移 (%)
 ■ 個別営業利益
 ■ 連結営業利益
 ● 個別営業利益率
 ● 連結営業利益率



当期純利益推移 (単位:百万円) / 当期純利益率推移 (%)
 ■ 個別当期純利益
 ■ 連結当期純利益
 ● 個別当期純利益率
 ● 連結当期純利益率



ファン層の拡大に向けて、パチンコ産業は新たな時代へ。

日本特有の大衆娯楽産業として

発展してきたパチンコ・パチスロ産業は、

現在、余暇ニーズの多様化や

ハード・ソフト技術の進化、遊技機の規則改正など、

さまざまな社会・市場の変化を背景に、

大きな転換期を迎えています。

ゲーム性・エンタテインメント性を備え、

幅広いファン層から支持される

新しい余暇産業として発展していくために、

今、パチンコ産業には既成の枠を超えた

新たな取り組みが求められています。

パチンコ産業の可能性

～ 求められるファン層の拡大

パチンコ産業は日本の代表的な大衆娯楽産業であり、その市場規模は約29兆円に達し、余暇市場規模の35%以上を占めています。参加人口は、エンタテインメント環境の多様化によるニーズの分散化や1995年の規則改正などにより減少傾向にありましたが、2003年を機に下げ止まりの様相を呈しています。今後は、新たなファン層獲得に向けて、幅広い人々のニーズに応える遊技機やホール空間の創出、サービスの開発など多様なアプローチが求められています。

遊技機市場の現状

～ 高まるホールの集客再投資

近年、パチンコホールのチェーン化が進み、新規出店の大型化や既存店の増床が加速し、総ホール数の減少、設置台数の増加が続いています。また、遊技機の入替による集客再投資が活発化しており、遊技機の年間回転数も1999年を境に向上し続けています。2004年の風営法規則改正後は、遊技機のゲーム性や画像表現によるエンタテインメント性を重視する傾向が強まり、幅広いファン層を獲得できるコンテンツの登場が待たれています。

※遊技機の年間回転数=販売台数÷設置台数

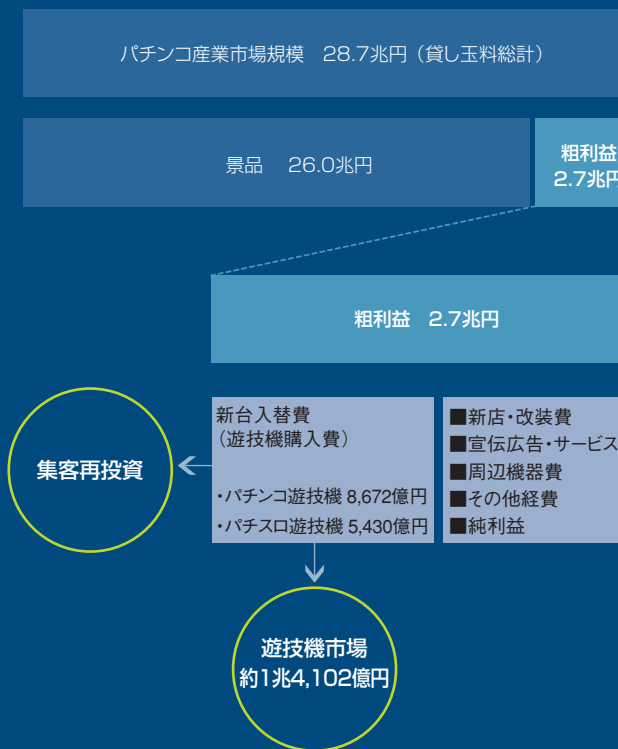
遊技機販売分野の展望

～ 求められるゲーム性・エンタテインメント性

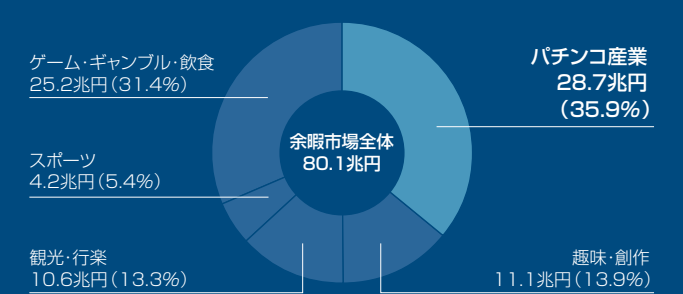
パチンコ遊技機の販売台数は2001年以降増加を続けています。今後は、2004年の規則改正後の新規対応機に続々と採用されている有力キャラクターとそのストーリー性をもつ集客力により、幅広いファン層の取り込みが見込まれるため、さらに販売台数の伸張が期待されます。

パチスロ遊技機は、近年、画像ハード・ソフト技術を活かした機種展開により、若年層を中心にファン層が広がり続け、急激に市場規模を拡大するとともに販売台数を伸ばしてきました。2004年の規則改正において射幸性が制限されたことから、今後はこれまで以上にエンタテインメント性を活かしたコンテンツの開発が求められています。

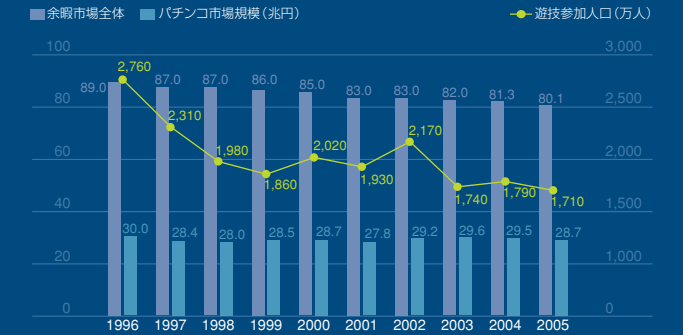
パチンコホールの収益構造



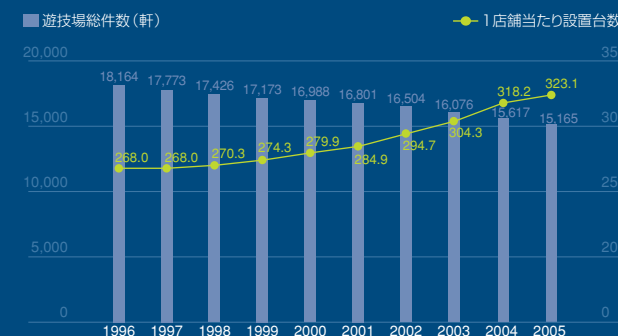
余暇市場に占めるパチンコ産業比率



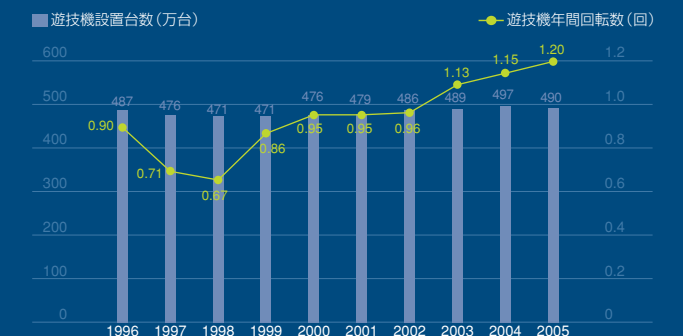
パチンコ産業市場/参加人口の推移



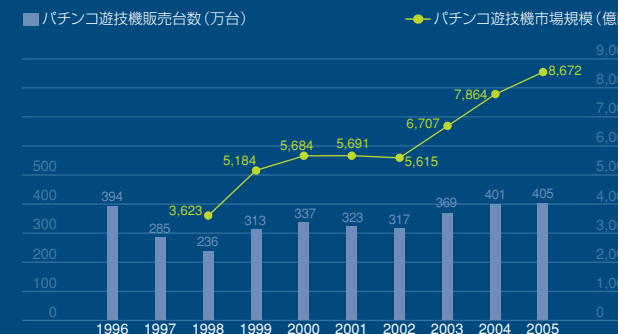
パチンコホール数および1店舗当たりの遊技機平均設置台数推移



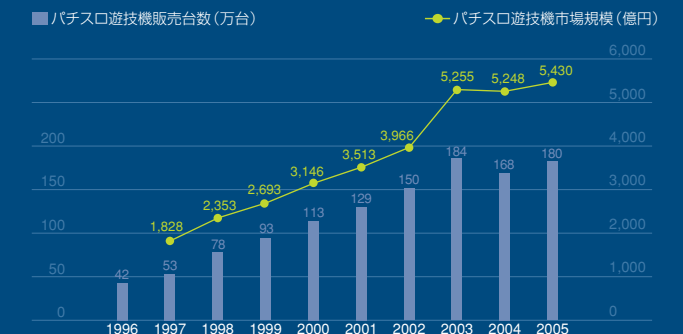
遊技機の設置台数および年間回転数



パチンコ遊技機販売の市場規模推移



パチスロ遊技機販売の市場規模推移



出典：「レジャー白書2006」（財）社会経済生産性本部、「パチンコ関連メーカーの動向とマーケットシェア2006年版」矢野経済研究所、一部弊社推計

遊技機流通商社からコンテンツプロバイダーへ。

「すべての人に最高の余暇を」という企業理念のもと、
 当社は人々に最も身近な娯楽である
 パチンコ・パチスロ市場に注目し、
 さまざまな新しい取り組みを通じて
 市場を活性化させ、
 多くのパチンコファンと、ホール、メーカーを結ぶ
 独自の地位を築いてきました。
 この歩みは、次なる市場創造に向けて
 加速しています。

1988~ 遊技機流通のオープン化をめざして

当社は独立系流通商社の強みを活かし、複数メーカーの機種を広く取り扱うことで、ホールへ多様な機種ラインアップを提案しました。きめ細かなマーケティングに基づく提案は、ホールにおける最適機種の選択を可能にし、魅力と集客力向上を実現しました。こうした展開により、各ホールがそれぞれ1メーカーの機種のみを設置するという従来の業界構造を変化させ、ファンの満足度向上と、メーカーの販売ルート拡充に貢献しました。

1992~ 業界の認知向上と活性化のために

余暇市場の拡大に伴って娯楽に対する人々の嗜好とニーズが多様化するなか、当社はマスメディアを活用し、パチンコ・パチスロに関するエンタテインメント情報を広く発信し、娯楽産業としての認知度向上に貢献しました。また、遊技機や市場動向などのマーケティング情報をホールに広く提供することで、全国のホールの情報化にも貢献しました。

2000~ コンテンツプロバイダーへの進化

当社は遊技機の新たな魅力を模索し、ゲーム性の高い遊技機の重要性に着目してパチスロ遊技機のメーカーと提携してきました。液晶技術・半導体技術を駆使して豊かな動きとストーリー性を実現したキャラクター採用機をいち早く販売し、爆発的なヒットを記録してエンタテインメント機全盛の口火を切りました。それ以来、コンテンツの企画・販売機能を強化しながら、遊技機のみならず幅広いチャネルへの多元展開をめざしています。

- (株) ディースリー・パブリッシャーを連結子会社化
- (株) 角川春樹事務所の株式取得
- ジェイ坂崎マーケティング(株)の株式取得、連結子会社化
- 子会社3社を経営統合
ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)を設立

D3 PUBLISHER



2005

- JASDAQ 上場
- サミー・「フィールズ専用パチンコ遊技機」販売開始
- SANKYOグループ・(株) ビスティ社と業務提携



2003

- プロフェッショナル・マネージメント(株)、
トータル・ワークアウト(株) 設立



- フィールズ(株)に社名変更



2001

- 東北・中国・四国、関西へと全国展開
- 遊技機メーカーサミー(株)と販売提携
- 三井物産(株)と共同でパチンコ
業界向けCS放送「パチンコ情報
ステーション」を開始



1995

- 遊技機販売事業を目的に名古屋で設立

1988

- (株) オリンピアと「ゴールド・オリンピア」ブランド
パチスロ遊技機販売開始



2006

- (株) サン・アールアンドピーと業務提携
- 「K-1」運営会社(株) FEGと業務提携
- 全国の営業所をショールームにリニューアル



2005

- ホワイトトラッシュチャームズ
ジャパン(株) 設立
- 世界の建築家を集め、ホールデザインコンペを開催



2004

- サミー(株)とパチスロメーカー(株) ロデオ社を設立
- キャラクター採用パチスロ遊技機のブームに火をつける



2002

- 営業所を東京・九州へ展開
- レジャーニッポン新聞社を吸収合併し、産業ビジョンに着手
- ホール経営支援システム「ホールTV」を開始

2000



1995



1992

1992

さらなる飛躍に向けて。



フィールズ株式会社 代表取締役社長
山本 英俊

「点検・検証・改善の期」と位置づけ さまざまな施策を展開。

当社は、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念の下、パチンコ・パチスロ遊技機の販売事業を中核的な強みとしながら、自ら創出または二次利用目的に取得した商品化権などのライセンスを基に商品の企画・開発を行い、パチンコ・パチスロ遊技機、ゲームソフト、アニメなど多様なメディアへ幅広く展開する「デジタルコンテンツ」事業に取り組んでいます。パチンコ・パチスロ業界においては、営業社員400名・全国30支店体制という業界屈指の全国販売網を有すると同時に、その体制を基礎にした綿密なマーケティングに基づいて、市場ニーズを反映させた訴求力の高いキャラクターなどの商品化権を取得し、商品企画を付加した良質なソフトを各種メディアにわたって提供するコンテンツ事業を展開中です。

現在、当社の主力事業であるパチンコ・パチスロ市場では、ホールの大型化が進み、全国パチンコホールの遊技機設置台数は500万台弱と安定した規模を維持しています。こうした状況下、遊

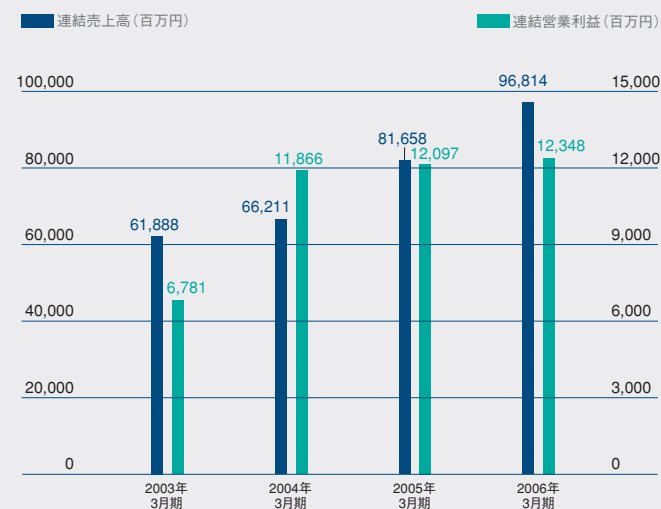
技機販売市場は、大型店を中心とする熾烈な集客競争が旺盛な新機種入替需要を後押しするという構造が定着し、パチンコ遊技機の年間販売台数は累計400万台を超え、パチスロ遊技機は一昨年の規則改正の影響から一時的に発売機種数は減少したものの1機種あたりの販売台数は伸び、全体としては総設置台数を大きく上回る販売台数となりました。こうした市場環境下において、当社は2006年3月期を各事業と組織体制をあらゆる角度から「点検・検証・改善」する期と位置づけ、さらなる飛躍に向けて各種課題に取り組んでまいりました。具体的には、商品化権取得から商品企画、画像開発までを一貫して担う開発本部やマーケティング室を中心とする人員増強、さらに将来の販売網の拡大に備えて業務効率化のための情報化投資を積極的に推進しました。またコンプライアンスやコーポレート・ガバナンス体制の強化充実に取り組みました。

営業状況については、パチンコ遊技機販売において「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」が前作を超える大ヒット(当社創業以来の最高販売台数)を記録したのをはじめ、提携メーカー各社との商品化権および企画・画像の供給というビジネスフレー

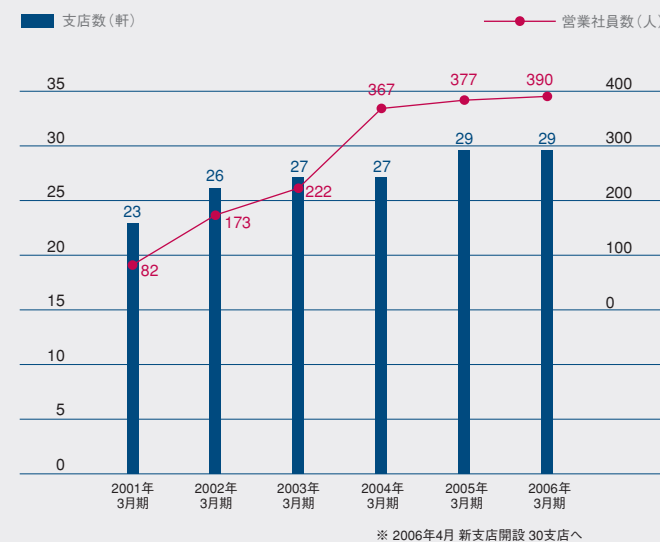
ムを軌道に乗せることができ、「CRマリリン・モンロー」「CR明日があるさ よしもとワールド」「CR魁!!男塾」などが順調な売れ行きとなりました。パチスロ遊技機販売においては、規則改正の影響で新機種適格が遅れるなどの事態を招きましたが、全国市場に精通した当社のマーケティング分析を基に、販売量の最大化をめざし最適販売時期にタイミング良く市場投入した「俺の空」が、当社イメージキャラクター・清原和博氏を起用したテレビCMの効果と相まって、10万台を超える大ヒットとなりました。この他、業界初の新規対応機種「新世紀エヴァンゲリオン」も新規対応機種としては業界全体で最高の販売台数となりました。

なお、ゲーム事業の規模拡大に伴い、2006年3月期より、事業別セグメントとして、「パチンコ・パチスロ(PS)フィールド」「ゲーム・フィールド」「その他フィールド」と記載しました。今後の当社のデジタルコンテンツビジネス展開が、より投資家の皆様にご理解いただきやすくなるものと存じます。

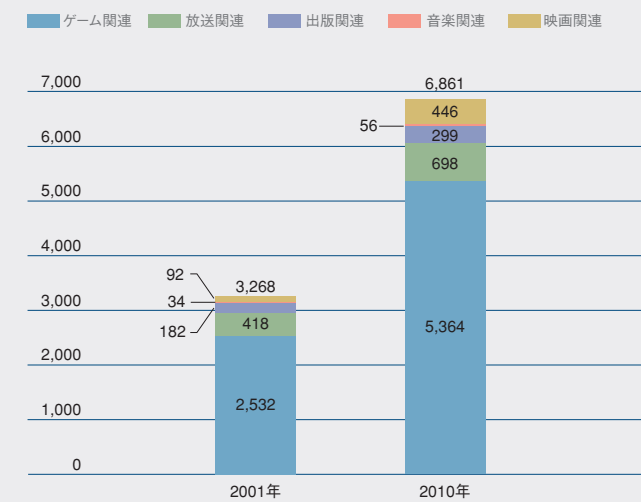
連結売上高および連結営業利益推移 (単位:百万円)



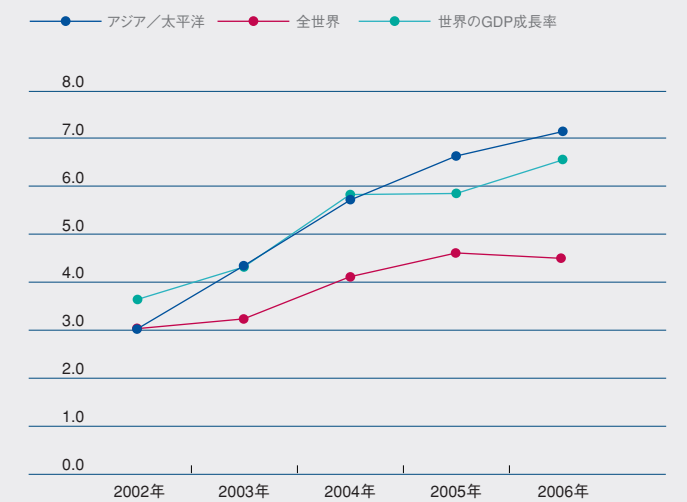
支店数および営業社員数推移



日本コンテンツの海外市場規模予測 (単位:億円)



世界コンテンツ産業の成長率推移 (単位:%)



出典：経済産業省「コンテンツ産業の現状と課題」

さらなる飛躍に向けて。

デジタルコンテンツの多元的利用を推進し、グローバル市場へ。

当社は、<すべての人に最高の余暇を>を企業理念として掲げ、かねてよりデジタルコンテンツの多元利用を市場における競争優位性構築に向けた成長戦略と捉え、その推進に注力してきました。コンテンツビジネスの本質は、商業的に価値の高いコンテンツを創出し、その多元的活用を図る点にあります。この点を踏まえ、現在当社はパチンコ・パチスロ遊技機の販売における圧倒的な収益力を強固な基盤とし、一次コンテンツの創出と多元的な二次利用展開の推進をめざして関連会社やパートナー企業との連携・強化を図っています。

PS・フィールド

2006年3月期は、安定的かつ魅力的な商品供給体制を構築すべく、商品企画・開発の人材を積極的に採用しました。また、販売力を拡充すべく、人員補強や熊本支店の新設などに取り組み、“営業社員400名、全国30支店”体制を確立し、今まで以上に安定的

な商品投入とその拡販を可能とする体制を築きました。

今後は、「新世紀エヴァンゲリオン」に匹敵する戦略的キラコンテンツの企画開発に注力し、複数の大型商品を基軸とする販売ラインアップの拡充を図ります。さらに、獲得したライセンス、パチンコ・パチスロ遊技機に限らず、ゲームなどさまざまなメディアへマルチユースしていくことをめざします。また、営業社員の教育研修に注力して、顧客ホールから厚い信頼を寄せられる販売組織を創り上げていくことで、業界内におけるプレゼンスをますます高めていきたいと考えています。

ゲーム・フィールド

(株)ディースリーは、独自に展開している「SIMPLEシリーズ」やグローバルコンテンツを使用したゲームソフト、当社のパチンコ・パチスロ遊技機のシミュレータ・ゲームソフトなど、バラエティに富んだゲームソフトを企画・販売しています。2006年3月期は、2005年3月期に大ヒットしたパチンコ遊技機「CR新世紀エヴァンゲリオン」をはじめ、シミュレータ・ゲームソフトのシリーズ化が軌道に乗るなど、当社とのコンテンツ共有が進みシナジー効果が現れつつあります。

2007年3月期においては、グローバルコンテンツの一端として、フルプライス大型作品「Flushed Away」を北米市場で先行投入するほか、「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」などのシミュレータゲームを積極的に展開するなど、当社との双方向のコンテンツ創出・共有化を推し進め、経営基盤の強化を図っていきます。

その他フィールド

映画・出版・スポーツ・アニメなどの分野で、一次コンテンツの創出や二次利用を目的とする商品化権を取得し、コンテンツの多元展開を図る収益力の高いビジネスモデルの確立に努めています。

今後は、出版・映画・音楽のメディアミックスに取り組む(株)角川春樹事務所やスポーツコンテンツビジネスで先駆けるジャパン・スポーツ・マーケティング(株)(以下、JSM)をはじめ、国内外の多彩なアライアンスパートナーと連携し、コンテンツビジネス市場を牽引していきます。

JSMは、国境を超えて多くの人々に夢を与え感動をもたらすスポーツの力に着目し、スポーツコンテンツ市場の創造を目的に、当社子

会社3社が事業統合を行い発足しました。野球、サッカー、ゴルフなどのメジャースポーツを中心にイベント運営から放映権ビジネスまでを手がけるとともに周辺コンテンツの商品化権取得活動を含むライセンス事業、アスリートのマネジメントを通じてその能力を最高に発揮させることを目的とするアスリート事業、さらにはスポーツジムの「トータルワークアウト」を基盤に、多様な消費者の人生の価値観をグレードアップさせるソリューション事業の3つの事業領域を複合させた、世界にも類例が見られないビジネスモデルの構築をめざしています。

経済産業省は日本経済の未来を担う産業育成をめざす「新産業創造戦略」(平成16年5月発表)の中で、コンテンツ産業の将来性に着目しアニメやゲームなどを中心とするデジタルコンテンツ分野の成長性に期待を寄せています。当社は、パチンコ・パチスロ遊技機の販売事業を基盤に、さまざまな企業とのアライアンスを通じて、アニメ・映画・ゲーム・スポーツをはじめとするデジタルコンテンツのマルチユース展開を積極的に推進し、グローバル市場における競争優位性の早期確立をめざし、<すべての人々に最高の余暇>の実現を図っていきます。

新セグメントのご紹介

～2005年3月期

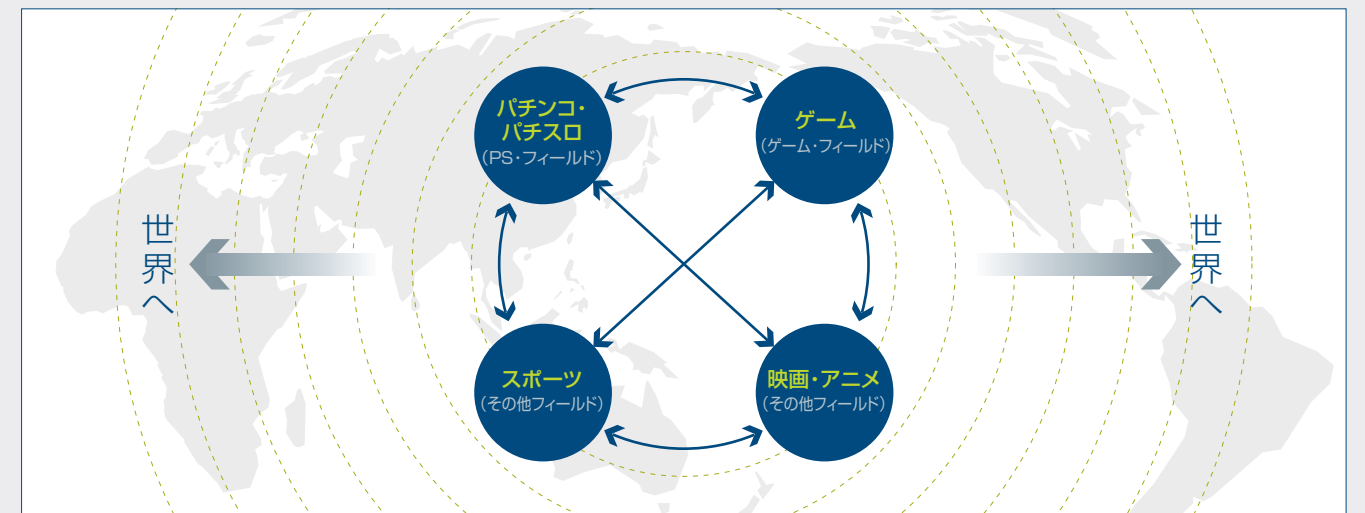
遊技機販売事業

その他の事業

2006年3月期～

事業区分	事業内容	会社名
PS・フィールド	遊技機の企画・開発および販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入	当社 フィールズジュニア株式会社 株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	株式会社デジタルロード
ゲーム・フィールド	家庭用ゲームソフト等の企画・開発並びに販売	株式会社ディースリー・パブリッシャー 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd.
その他フィールド	その他コンテンツ事業	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 株式会社角川春樹事務所
		ホワイトラッシュチャームズジャパン株式会社
		株式会社データベース 株式会社イー・アクティブ(現・フィールズピクチャーズ株式会社) ジー・アンド・イー株式会社 株式会社エイブ

コンテンツ展開



さらなる飛躍に向けて。

内部管理体制の強化を図り、グループ価値向上をめざす。

このような事業拡大に向けた体制の検証・改善を図る一方で、内部管理体制の充実についても重要な経営課題と位置づけ、引き続きさまざまな施策を展開しています。具体的には、本社17部門、全国29支店、子会社4社を対象に、監査室による内部監査を実施しました。そのほか、内部管理体制の充実に向けた業務改革プロジェクトの立ち上げや社内情報の共有化を目的とする会議体の整備見直し、監査室、監査役会および会計監査人の三者間での意見交換会の開催など、継続的に内部管理体制の充実に取り組んでいます。

当社は今後も企業理念の実現をめざし、フィールズグループのグループ価値向上に努めていきます。今後ともご期待ください。

Yudotoshi yamamoto.

TOPICS 1

グループのイメージキャラクターに清原和博さんを起用。

清原さんは、日本を代表するスラッガーとして知られ、その魂のこもったプレーには老若男女を問わず幅広い人々から大きな共感をもって迎えられています。こうした清原さんの魅力とコラボレートすることで、エンタテインメント・ファン人口の裾野拡大に努めるフィールズグループの企業姿勢を広くアピールしていきます。



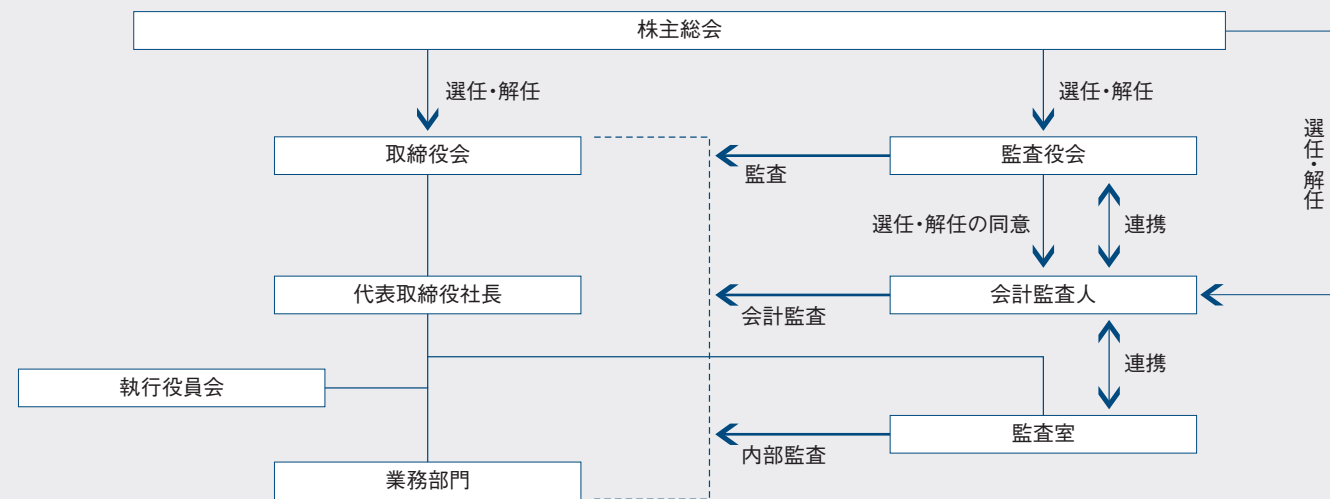
TOPICS 2

業界初のゲーミング&エンタテインメントビジネススクールを開講。



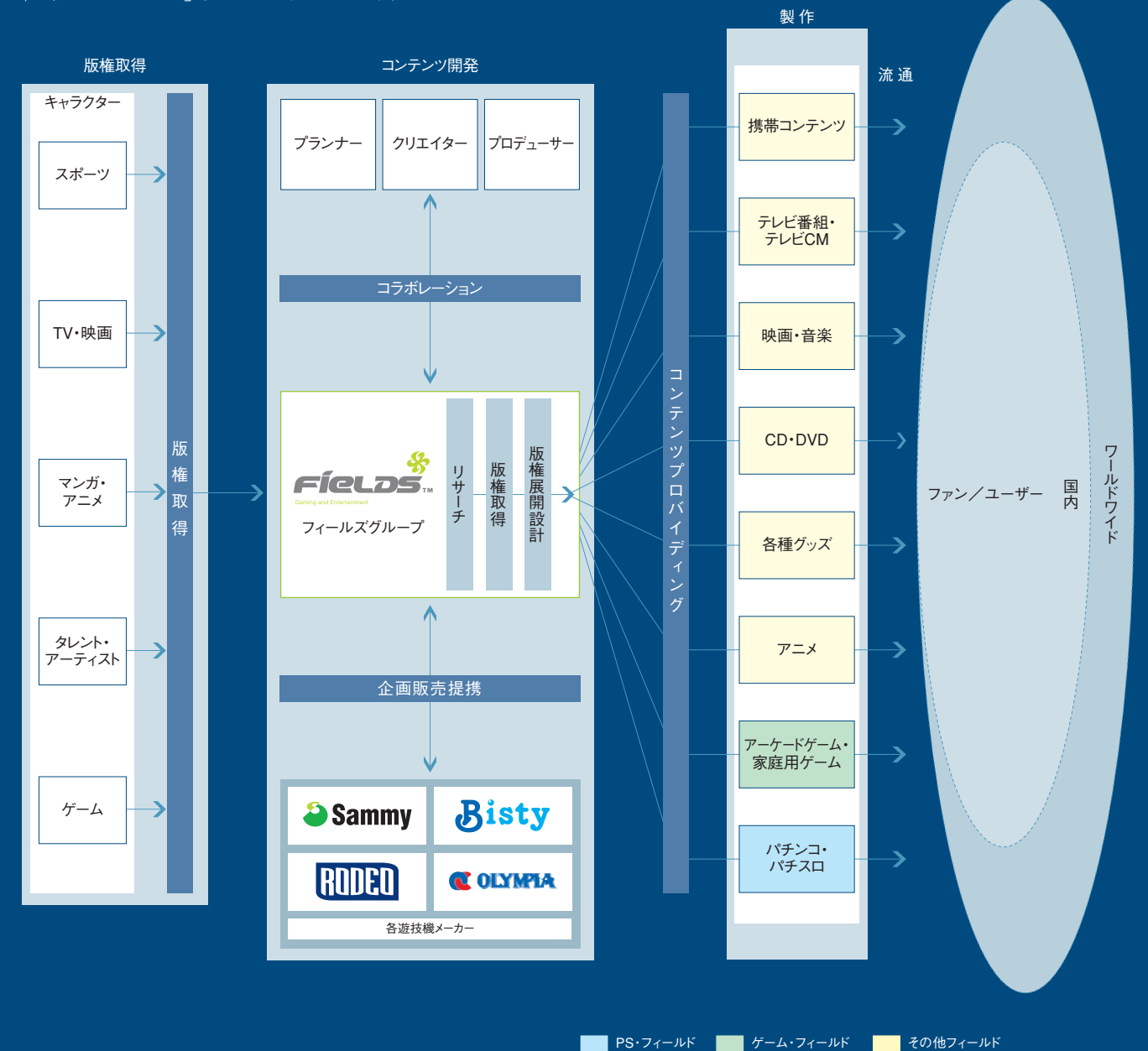
パチンコ・パチスロ市場が今後さらに成長・拡大していくためには、業界が蓄積してきた経験を引き継ぎ、新たな発想で次の時代を牽引していく優秀な人材が必要不可欠です。こうした想いのもと、業界のリーディング企業である(株)SANKYO、サミー(株)との共同出資により、スクールを設立しました。総合エンタテインメント業界で能力を発揮できる人材の育成を図り、業界の発展に寄与していきます。

コーポレート・ガバナンス体制



コンテンツプロバイダーをめざしたフィールズのビジネススキーム

当社は、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念の下、パチンコ・パチスロ遊技機の販売事業を中核的な強みとしながら、自ら創出または二次利用目的に取得した商品化権などのライセンスを基に商品の企画・開発を行い、パチンコ・パチスロ遊技機、ゲームソフト、アニメなど多様なメディアへ幅広く展開する「デジタルコンテンツ」事業に取り組んでいます。

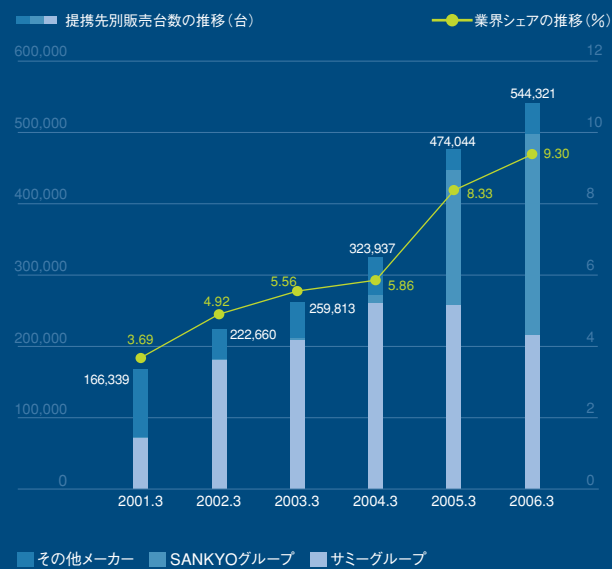


ファブレス企業モデルのさらなる進化を追求。

エンタテインメント性の高い遊技機を提供するために――。

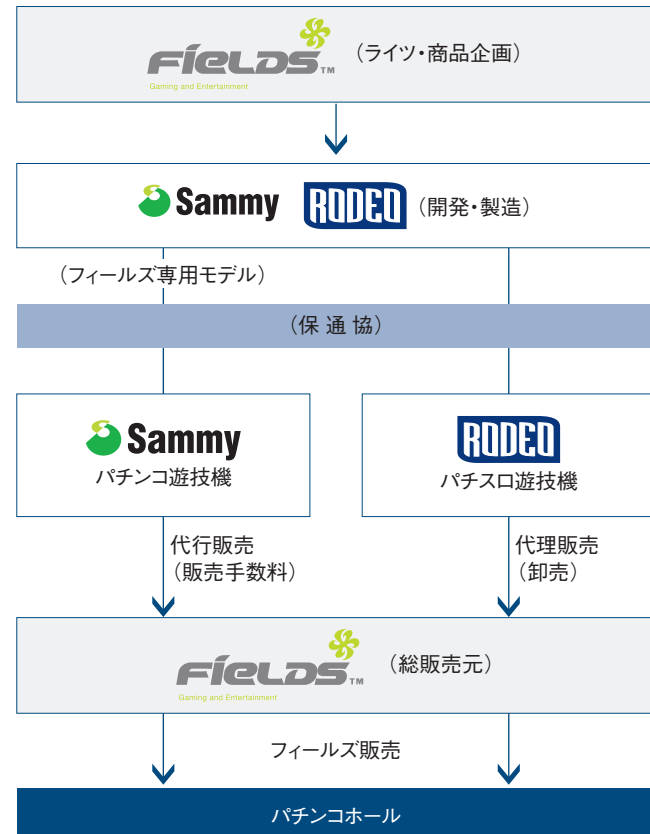
当社は、グループの多彩なネットワークを活かし、コンテンツ企画・開発と商品販売を担うファブレス企業として、遊技機メーカー各社とのコラボレーション商品の展開を図っています。'06年度は、(株)オリンピアとの提携を進め、ファブレス企業モデルのさらなる進化を追求しています。

提携先別販売台数の推移／業界シェアの推移



有力メーカーとの6ライン体制で、魅力的なコラボレーション商品を続々投入。

サミー(株)／(株)ロデオとの取引スキーム

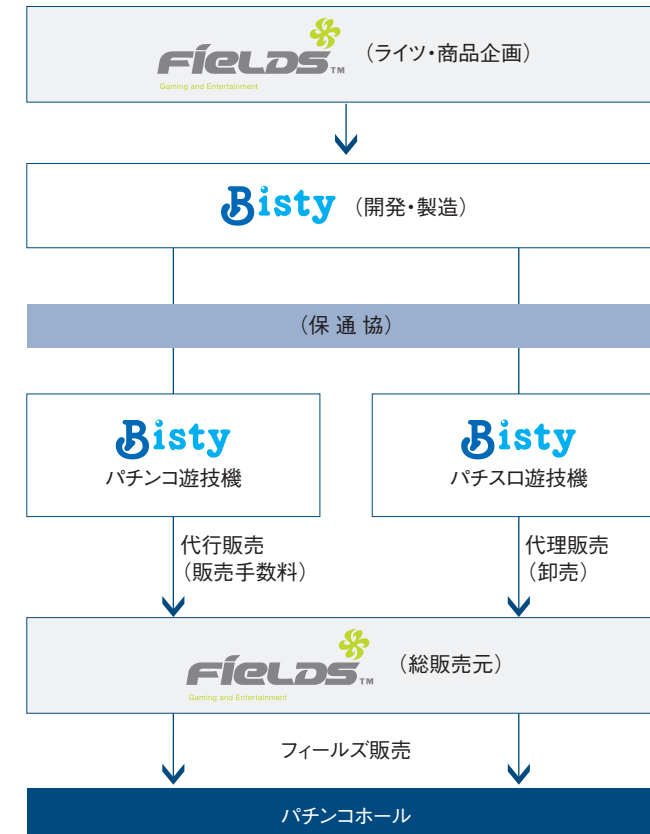


サミー(株)／(株)ロデオ

当社は、優れた企画開発力を有し、近年はパチスロ遊技機のみならずパチンコ遊技機のメーカーとしても高く評価されているサミーグループとの間で、パチンコ遊技機の戦略的な企画・開発・販売で協力しあえるよう販売提携を強化しています。また、同グループ会社である(株)ロデオに資本参加し、その総販売元となっています。

2006年3月期は、(株)ロデオ製パチスロ遊技機「俺の空」をはじめ数々のキャラクター機を発売しました。

SANKYOグループ・(株)ビスティとの取引スキーム

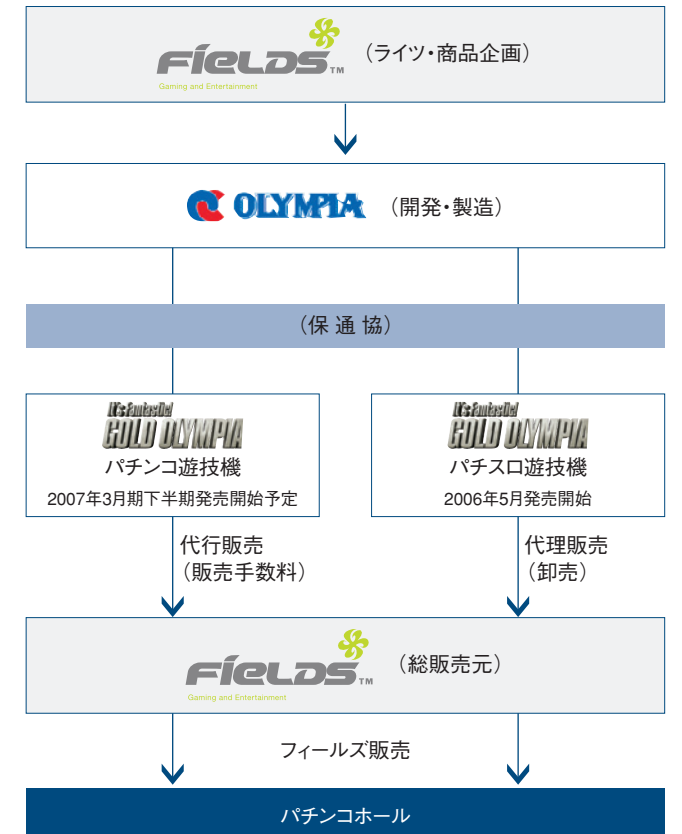


SANKYOグループ・(株)ビスティ

当社は、パチンコ遊技機のトップメーカー・(株)SANKYOのグループ会社である(株)ビスティと業務提携しています。SANKYOグループは、業界屈指のブランド力と遊技機開発力、高度な液晶表示処理技術を有しており、近年はパチスロ遊技機分野においても高い評価を獲得しています。こうしたSANKYOグループの強みと、フィールズのもつ有力なキャラクター商品化権と企画開発力を融合したコラボレーションを推進しています。

2006年3月期は、提携効果が本格化し、なかでもシリーズ第2弾である「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」は前作を超える販売台数を記録(累計15万台販売)しました。

(株)オリンピアとの取引スキーム



(株)オリンピア

当社は、2006年3月期、パチスロ遊技機の老舗メーカーとして20余年にわたって市場をリードしてきた(株)オリンピアとの業務提携に基づき、商品企画・開発を推進してきました。提携商品は、当社が商品化権および商品企画を提供し、(株)オリンピアが開発・製造を行い、当社が総販売元となる「ゴールド・オリンピア」ブランドとして発売していきます。

提携各社とのコラボレーションタイトル

サミー（株）製 / （株）ロデオ製

永く世代を超え愛される、本宮キャラクターの世界を再現！——パチスロ遊技機「俺の空」



©本宮ひろ志 / 集英社 / FIELDS ©Sammy ©RODEO

パチスロ遊技機「俺の空」は、2001年発売の大ヒット機「サラリーマン金太郎」シリーズ以来、第2弾となる漫画家 本宮ひろ志氏の作品「俺の空」をキャラクターに採用しています。同作品は、1975年から週刊プレイボーイでの連載で好評を博し、1977年には劇場映画化され、コミックスは現在でも好評発売中と、世代を超え幅広い共感を得ている本宮氏の代表作の1つです。発売にあたっては、野球道の理想を求めて邁進する2006年度フィールズグループ・イメージキャラクター・清原和博さんが、CMなどのプロモーションに全面協力し、話題性を高めています。

その他のタイトル（例）



「CR魁!!男塾」 ©宮下あきら / 集英社・東映アニメーション ©Sammy
「ど根性ガエル」 ©吉沢やすみ / オフィス安井 ©Sammy ©RODEO

（株）ビスティ製

原作の世界観をさらに覚醒させるシリーズ第2弾！——パチンコ遊技機「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」



©GAINAX / Project Eva・テレビ東京

パチンコ遊技機「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」は、人気アニメ「新世紀エヴァンゲリオン」をキャラクターとして採用して好評を博した「CR新世紀エヴァンゲリオン」（累計12万台販売）をさらに進化させた後継機種です。本機は、原作の名シーンをさらに充実させるなど、前機種のコンセプトを踏襲しながら原作の持つ世界観をよりダイナミックに表現し、ゲーム性を高めたマシンとなっています。パチンコファンのみならず、エヴァンゲリオンファン、アニメファンの方々など、より幅広い層をターゲットとしています。

その他のタイトル（例）



「CRマリリン・モンロー」 ©Marilyn Monroe, LLC by CMGWORLDWIDE.COM. www.MarilynMonroe.com. © 2005 Twentieth Century Fox Film Corporation. All rights reserved.
「新世紀エヴァンゲリオン」 ©GAINAX/Project Eva・テレビ東京

オリンピア

2007年3月期より本格的コラボレーション始動！

今後、「ゴールド・オリンピア」ブランドとして、複数のコラボレーションタイトルを展開していく予定です。'07年3月期については、上半期にパチスロ遊技機の発売を開始し、下半期からはパチンコ遊技機の発売を予定しています。



2007年3月期発売タイトル



TM & ©Warner Bros. Entertainment Inc. (s06)

（株）オリンピアとフィールズの業務提携商品の第一弾となる本機は、映画「ルーニー・テューンズ:バック・イン・アクション」の代表的キャラクター「バグズ・バニー」を中心とした、キュートで元気なキャラクター達を採用しています。演出面においては、当社のコンテンツ開発力とオリンピアの技術開発力を結集し、各キャラクターの個性にこだわったきめ細やかな演出を満載し、ルーニー・テューンズの世界観を存分に表現しています。

魅力あるコンテンツをグローバルに展開。

世界中の有力コンテンツをグローバルマーケットへ——。グループ会社である（株）ディースリー※は、日米欧の世界3極を軸に、グローバルタイトルを展開する体制を構築しています。今後は、フィールズとともに有力コンテンツの創出・共有化を進め、世界のデジタルコンテンツ分野で確固たるプレゼンスを築いていきます。

※（株）ディースリー・パブリッシャーは、2006年4月1日付で「（株）ディースリー」に商号変更し持株会社となりました。また、同日付で、会社分割により新たに「（株）ディースリー・パブリッシャー」を設立し、主要事業である日本国内で展開するコンシューマゲーム事業およびネットワーク事業等を承継しました。

グローバル体制



持株会社体制で世界3極体制を構築。

グループ会社である（株）ディースリー・パブリッシャーは、家庭用ゲーム機向けゲームコンテンツのグローバル展開を強化するため、2006年4月、会社分割による持株会社体制へ移行しました。具体的には、（株）ディースリー・パブリッシャーが日本を中心とするアジアを、連結子会社である北米、欧州の現地法人がそれぞれの地域でゲームソフト事業の展開を図り、ワールドワイド展開を戦略的に行うタイトルについては、コンテンツを持株会社（（株）ディースリー）で保有し、各地域事業会社に供給する体制を構築しています。こうした体制により、高騰する開発費の回収リスクの分散を図るとともに、グループ経営資源の適切な配分によるグループ価値の最大化を図っていきます。



世界的なゲームイベントE3に出展

コラボレーションタイトルを積極的に展開。

当社と（株）ディースリーの緊密な連携により、欧米市場における商品化権取得活動に注力するとともに、2006年3月期は、格闘技「K-1」のゲームソフトのシリーズ化や、シミュレーション・ゲームソフト「CR新世紀エヴァンゲリオン」が15万本を超える大ヒットを記録するなど、両社のコンテンツ共有・コラボレーション商品の積極展開を図っています。

パチンコ・パチスロシミュレーションゲーム（例）



「CR新世紀エヴァンゲリオン」 ©Bisty ©GAINAX / Project Eva・テレビ東京 ©2005 D3 PUBLISHER



「CRマリリン・モンロー」 ©Marilyn Monroe, LLC by CMGWORLDWIDE.COM. www.MarilynMonroe.com. © 2005 Twentieth Century Fox Film Corporation. All rights reserved.
「Marilyn Monroe, LLC by CMGWORLDWIDE.COM. www.MarilynMonroe.com. © 2005 Twentieth Century Fox Film Corporation (©1955 Charles K. Feldman Group Productions, renewed 1983). All rights reserved. ©Bisty ©D3 PUBLISHER



「新世紀エヴァンゲリオン セカンドインパクト & パチスロ新世紀エヴァンゲリオン」 ©Bisty ©GAINAX / Project Eva・テレビ東京 ©2005 D3 PUBLISHER

有力なコンテンツの創出・展開に向けて。

多彩な分野で魅力ある

1次コンテンツを創出していくために――。

グループ各社や国内外のさまざまな企業との

アライアンスを通じて、

スポーツから映画、出版、アニメにいたる多彩な分野の

魅力的なコンテンツの発掘に努めています。

今後は、1次コンテンツの創出も視野に、

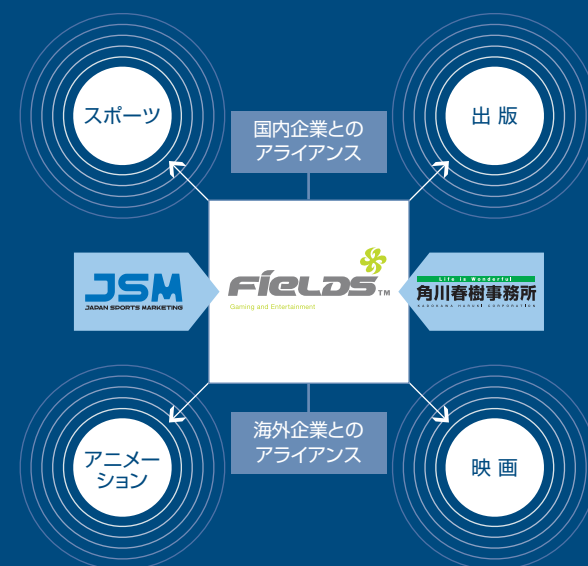
各社とのシナジーをさらに追求し、

多彩なメディアに展開する

コンテンツプロバイダー戦略を

強力に推進していきます。

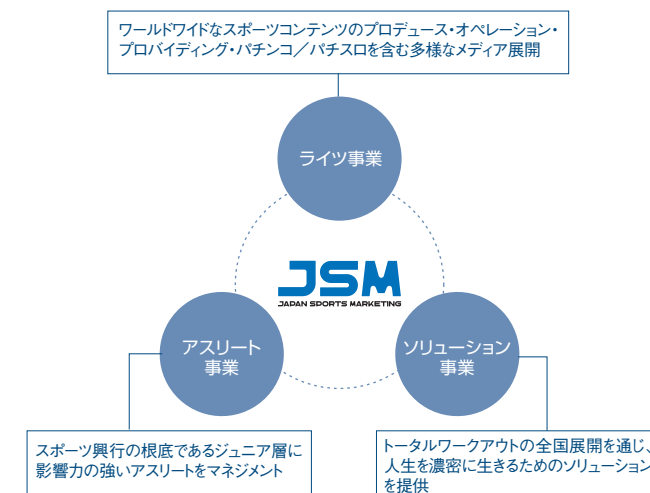
コンテンツ多元化スキーム



スポーツ・エンタテインメント市場の開拓に向けて。

グループ子会社のジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は、国境を超えて多くの人々に夢と感動をもたらすスポーツの力に着目し、各種事業によるスポーツ・エンタテインメント分野におけるビジネスモデル構築をめざしています。将来的には、当社が推進するコンテンツプロバイダー戦略の一角を担うビジネスとして、グループシナジーを追求していきます。

JSMのビジネスモデル



※2005年7月、子会社化したジェイ坂崎マーケティング(株)は、2005年10月をもってプロフェッショナル・マネージメント(株)とトータル・ワークアウト(株)と経営統合し、統合後はジャパン・スポーツ・マーケティング(株)として、連結対象企業となりました。

1次コンテンツの創出スキームの確立に向けて。

持分法適用関連会社である(株)角川春樹事務所は、出版・映画・音楽のメディアミックスの先駆者として知られています。当社は、2007



「蒼き狼 地果て海尽きるまで」

年春公開予定の大作映画「蒼き狼 地果て海尽きるまで」の制作委員会に資本参画するなど、一次コンテンツの創出を視野に、さまざまな取り組みを展開しています。

FINANCIAL SECTION

財務セクション

コンテンツ

2006年財務報告	18
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結株主資本計算書	25
連結キャッシュ・フロー計算書	26
連結財務諸表注記	27
独立監査人の監査報告書	34

業績(百万円)	個別				連結		
	2003	2004	2005	2006	2004	2005	2006
売上高	¥ 61,041	¥ 65,140	¥ 79,970	¥ 88,251	¥ 66,211	¥ 81,658	¥ 96,814
売上原価	45,405	43,975	55,787	61,682	44,633	56,905	67,077
売上総利益	15,635	21,164	24,182	26,568	21,578	24,752	29,737
販売費及び一般管理費	8,398	9,213	11,906	14,071	9,711	12,655	17,389
営業利益	7,236	11,951	12,275	12,497	11,866	12,097	12,348
税引き前当期利益	7,415	12,040	12,197	12,578	12,189	12,560	13,034
当期純利益	3,786	6,520	6,721	6,934	6,620	6,926	7,085
財務状況(百万円)							
流動資産	¥ 11,342	¥ 27,233	¥ 52,562	¥ 64,224	¥ 28,152	¥ 57,000	¥ 69,879
総資産	17,310	37,114	68,354	82,304	37,115	72,584	87,556
短期借入金	—	3,000	—	—	3,000	656	730
1年内返済予定長期借入債務	—	—	—	—	—	341	324
株主資本	9,043	14,701	33,414	39,242	14,507	33,426	39,411
その他のデータ							
売上総利益率	25.61%	32.49%	30.24%	30.11%	32.59%	30.31%	30.72%
営業利益率	11.86%	18.35%	15.35%	14.16%	17.92%	14.81%	12.75%
1株当たり利益	¥ 126,146	¥ 39,846	¥ 19,289	¥ 19,681	¥ 40,465	¥ 19,888	¥ 20,118
期末時点の発行済み株式数	32,300	161,500	347,000	347,000	161,500	347,000	347,000

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など依然として不透明感が残る状況にありましたが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善、日銀による金融政策の転換などにより国民各層に景況感の好転が定着し景気回復基調であることが次第に明らかになってきました。

当社の主力事業であるパチンコ・パチスロ市場では、ホールの大規模化がますます進み、全国パチンコホールの遊技機総設置台数は500万台弱と安定した規模を維持しております。こうした状況下、遊技機販売市場は大型店を中心とする熾烈な集客競争が旺盛な新機種入替需要を後押しするという構造が定着し、パチンコ新機種年間販売台数は類型400万台を超え、パチスロは一昨年の規制改正の影響から一時的に発売機種数は減少したものの1機種あたりの販売台数は伸び、全体として総設置台数は大きく上回る販売台数を示しております。

こうした環境下、当社はパチンコ遊技機販売におきましては、「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」が前作を超える大ヒット、当社創業以来の最高販売台数を記録したのをはじめ、提携メーカー各社との商品化権および企画、並びに画像の供給というビジネスフレームが軌道に乗り「CRマリリン・モンロー」「CR明日があるさ よしもとワールド」「CR魁!!男塾」などが順調な売れ行きを見せました。パチスロ遊技機販売におきましては、規制改正の影響で新機種適合が遅れるなどの事態を招きましたが、全国市場に精通した当社のマーケティング分析を基に、販売量の最大化をめざし最適販売時期にタイミング良く市場投入した「俺の空」が、当社イメージキャラクター・清原和博氏を起用したテレビCM効果などにより、10万台を超える大ヒットとなりました。この他、業界初の新規則対応機「新世紀エヴァンゲリオン」も新規則対応機としては業界全体で当連結会計年度中最高の販売台数となりました。

こうした実績を受けて、遊技機売上高は旺盛な需要を背景に競争力に優れた商品を投入したことにより、また遊技機手数料売上高においても販売台数の増加に

よって前連結会計年度を上回る慎重を見せました。販売管理費につきましては、販売促進費のウエイトが高いパチスロ遊技機販売におきまして市場環境を見据えつつ販売機種数を絞り込んだことを要因に販売促進費が低減しましたが、(株)ディースリー（以下ディースリーと呼ぶ）、ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)（以下JSMと呼ぶ）の海外事業進出支援を主目的とした広告宣伝費の増加、PS企画開発体制の充実並びに提携メーカー数の増加を受けた業務効率向上のための人員増及び業務委託費の増加などにより、前年を上回る水準となりました。

その結果、売上高は96,814百万円（前連結会計年度比 18.6%増）、経常利益は13,127百万円（同 5.2%増）、当期純利益は7,085百万円（同 2.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

PS・フィールドは「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」「俺の空」等が市場で好評を得た結果、売上高は88,168百万円、営業利益は12,711百万円となりました。ゲーム・フィールドは低価格ソフト「SIMPLEシリーズ」、フルプライスソフト「K1-WORLD GP 2005」等を発売し、売上高は5,042百万円、営業利益は277百万円となりました。

経営成績の状況

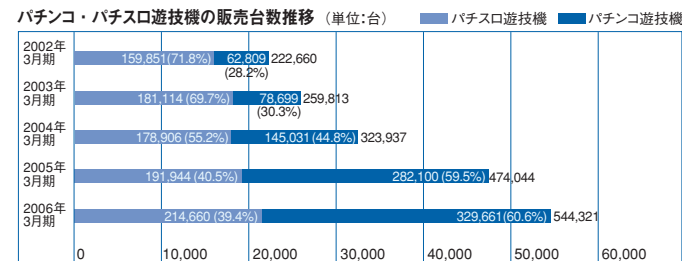
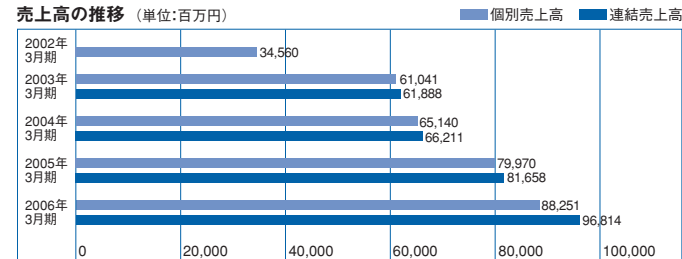
売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の81,658百万円に比較して18.6%増の96,814百万円でありました。台数ベースでは、パチンコ・パチスロ遊技機の総販売台数は前連結会計年度の474,044台に比較して当連結会計年度は544,321台となり、割合にすると14.8%の増加となりました。

パチンコ遊技機の総販売台数は、「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」の他「CRマリリン・モンロー」、「CR明日があるさ よしもとワールド」の好調

な販売により前連結会計年度の282,100台に比較して16.9%増の329,661台となりました。

一方のパチスロ遊技機の総販売台数は、株式会社ロデオ製の「俺の空」などの販売が好調であったことから、前連結会計年比11.8%増の214,660台となりました。



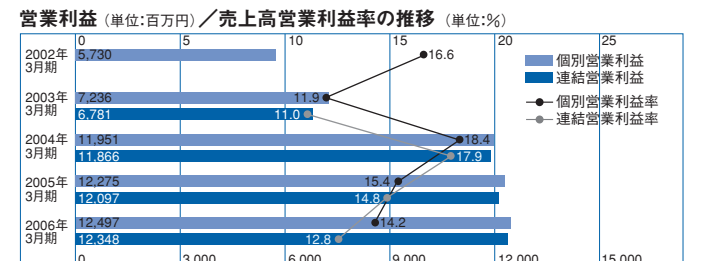
売上原価

当連結会計年度の当社グループの売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度の56,905百万円から17.9%増の67,077百万円となりました。その結果、当連結会計年度の当社グループの売上総利益は、前連結会計年度の24,752百万円に比較して20.1%増の29,737百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の12,655百万円から37.4%増の17,389百万円となりました。増加の主な要因は営業社員等の増加及び当連結会計年度より株式会社ディースリー、ジェイ坂崎マーケティング株式会社が連結子会社となったことによる人件費の増加及び企業広告の実施に伴う広告宣伝費の増加であります。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の12,097百万円に比較して2.1%増の12,348百万円となりました。



フィールドズの収益構造

売上高

当社グループの主な売上高はパチンコ・パチスロ遊技機の販売であります。パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者（パチンコホール）に販売するものであります。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店（販売仲介業者）として、(a) 遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b) 販売代金の集金代行、(c) 開店準備全般に関わる業務代行、(d) アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され（損益計算書上の勘定科目は商品売上高）、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上（損益計算書上の勘定科目は手数料収入）されます。

代理店販売



この販売方法の違いは、代理店販売及び代行店販売の遊技機の販売構成により当社の売上計上額に影響を与えることを意味しています。

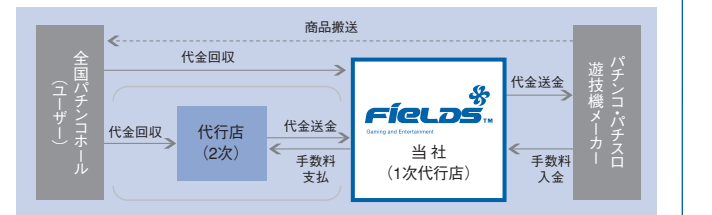
売上原価

当社グループの主な売上原価は、代理店販売に基づくパチスロ遊技機の仕入であります。その他に、パチンコ・パチスロ遊技機の販売において当社の2次代行店に支払われる手数料があります。

販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は主に、営業社員及びその他の従業員に対する人件費並びに地代家賃及びその他費用からなります。その他の費用の主なものは、広告宣伝及びマーケティングの費用であり、連結ベースの合計で2004年3月期は1,422百万円、2005年3月期、2006年3月期はそれぞれ2,873百万円及び3,905百万円でありました。同費用は主に業界の展示会、テレビ及び新聞等を通じての販売費用であります。

代行店販売

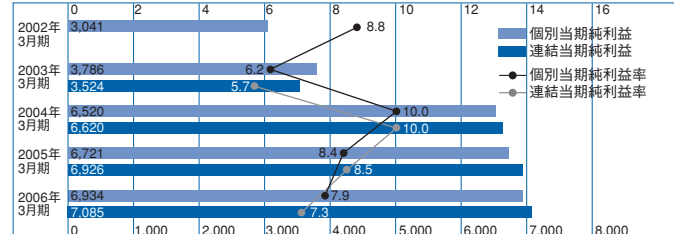


2006年財務報告

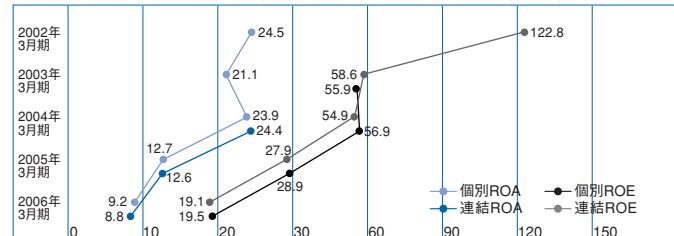
当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の6,926百万円に比較して2.3%増の7,085百万円となりました。

当期純利益 (単位:百万円) / 1株当たり当期純利益率の推移 (単位:%)



株主資本当期純利益率(ROE) / 使用総資本当期純利益率(ROA) (単位:%)



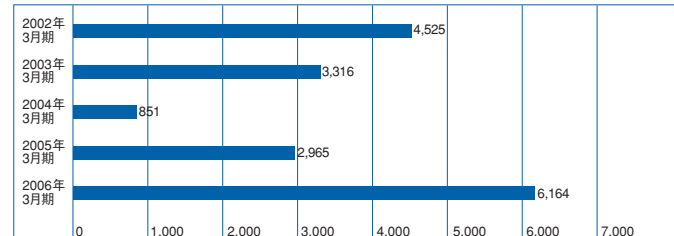
キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が13,034百万円(前年同期比3.8%増加)となり、売上債権の増加、仕入債務の増加、支店の移転、商品化権(版権)関連の支出が増加したことにより、前連結会計年度に比べ2,451百万円増加し、当連結会計年度末には15,777百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、6,164百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13,034百万円となったことや、売上債権の増加9,135百万円及び仕入債務の増加7,492百万円、たな卸資産の増加1,085百万円、法人税等の支払6,162百万円等によるものであります。

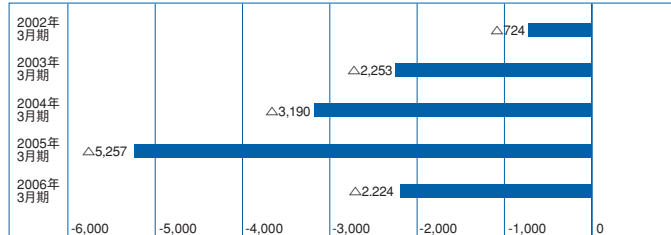
営業活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は2,224百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得784百万円(主な内訳は支店の移転による支出)及び投資有価証券の取得920百万円によるものであります。

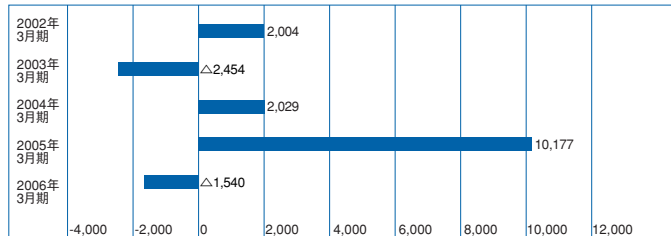
投資活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は1,540百万円となりました。これは長期借入金の返済343百万円、配当金の支払1,384百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



戦略的現状と見通し

「コンテンツ・プロバイダー」戦略の推進

経済産業省は日本経済の未来を担う産業育成をめざす「新産業創造戦略」(平成16年5月発表)の中で、コンテンツ産業の将来性に着目しアニメやゲーム等を中心とするデジタルコンテンツ分野の成長性に大きな期待を寄せています。

当社は、<すべての人に最高の余暇を>を企業理念として掲げ、かねてよりデジタルコンテンツを中心に、その多元利用を基幹とする「コンテンツ・プロバイダー」戦略を競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力いたしてまいりました。当社は、コンテンツビジネスの本質は、商業的に価値の高いコンテンツを創出し、その多元的活用を図るところにあると考えております。そのため、PS・フィールドにおける圧倒的な収益力を強固な基盤とし、1次コンテンツ創出並びに多元的な2次利用展開の推進をめざして関連会社及びパートナー企業との連携を強めております。またコンテンツビジネスのいまひとつの特質として「クリアーコンテンツ」の重要性が特筆されます。当社では「新世紀エヴァンゲリオン」を通じてパチンコ・パチスロ、ゲーム、マーチャндаイジング・グッズなど幅広いメディアにコンテンツ展開いたしてまいりました。今後も当社及びグループ企業を挙げて自らその創出を手がける1次コンテンツを含め「新世紀エヴァンゲリオン」に匹敵する多数のクリアーコンテンツの戦略的展開に努め、さらに多様なメディア展開を図ってまいります。

デジタルコンテンツを多彩に企画・展開

当社グループはパチンコ・パチスロ遊技機の販売及び自ら創出または2次利用目的に取得したライセンスをベースにデジタルコンテンツを企画・展開し各メディアに展開いたしてまいります。

PS・フィールドにおきましては、総設置台数193万台余りの規模に達するパチスロ遊技機が、今後約1年間にわたり旧規則対応機から新規則対応機へシフトいたしてまいります。当社では市場ニーズを的確に把握し、引き続き最適時期に最適商

品を投入することで販売数量の最大化を図ってまいります。パチンコ遊技機におきましては、「新世紀エヴァンゲリオン」に匹敵する戦略的クリアーコンテンツの企画開発に注力しており、大型商品を機軸とする販売展開を実施いたしてまいります。

ゲーム・フィールドにおきましては、ディーズリーがかねてより開発を進めてまいりましたフルプライス大型作品「Flushed Away」を下期に北米市場で先行投入の予定であります。また「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」等のシミュレータゲームを積極的に展開し、経営基盤の強化を図ってまいります。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようになります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

遊技機販売事業について

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高(機械を仕入れて販売する代理店販売)と手数料売上高(販売の仲介を行う代行店販売)が主なものであります。それぞれの売上高の総売上高(連結)にしめる割合は2005年3月期(85.4%、11.7%)、2006年3月期(76.9%、13.2%)となっております。

商品売上高に対するその商品仕入については、主に当社の関連会社である株式会社ロデオからの仕入れとなっております。2006年3月期における、当社の商品仕入高に占める同社からの仕入高の割合は87.0%(連結)となっております。

当社事業において同社への仕入依存度は高い状態にあり、同社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同社との独占的販売代理店取引基本契約は1年毎の更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が行っている遊技機販売事業は、直接法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」)に基づき、「国家公安委員会規則」(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)による法的規制を受けております。(例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています。)また、当社の取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」及び「都道府県条例」の規制を受けております。

また、上記の法的規制以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機

その他のフィールドにおきましては、設立2年目を迎えますJSMはライセンス事業、アスリート事業、ソリューション事業の3本柱の育成に力を注ぎ、他に類を見ないビジネスモデルの完成に向けて邁進いたしてまいりる所存であります。また、角川春樹事務所が原作提供及び制作委員会幹事会社を務める大作映画「蒼き狼 地果て海尽きるまで」は全編モンゴルロケを敢行し来年3月に公開の予定であります。当社は角川春樹事務所が保有するコンテンツのマルチユースに関して、共同で事業を展開いたしてまいります。

メーカー、パチンコホール、販売業者に対し、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生したり、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、今後コンテンツ事業のために版権(商品化権)等の取得をし、価値の高いコンテンツの開発等を推進していく予定ですが、その評価はコンテンツの性質から困難で不確実なものであります。従って、以下のようなリスクの可能性があり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

版権(商品化権)等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性があります。コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性があります。

当社は、そのコンテンツ戦略およびそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為またはその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性があります。また、当社は、そのコンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性があります。

投資にかかわるリスク

当社グループの事業展開に関し、当社グループは当社グループ及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入をめざしております。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、または既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。

しかし、投資先企業の投資価値または株式の市場価値が低迷した場合には当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、または投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2005年3月31日及び2006年3月31日現在

資産の部	単位:千円		単位:千ドル(注記1)
	2005年	2006年	2006年
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥13,326,256	¥15,777,313	\$134,184
受取手形及び売掛金	37,667,536	46,385,995	394,506
1年内満期予定社債	5,000	—	—
たな卸資産	480,171	1,568,986	13,344
商品化権前渡金	3,312,754	3,516,483	29,907
繰延税金資産	267,886	526,855	4,481
その他	2,028,242	2,253,363	19,165
貸倒引当金	(87,140)	(149,225)	(1,269)
流動資産合計	57,000,705	69,879,772	594,317
有形固定資産:			
土地	1,547,993	1,372,477	11,673
建物及び構築物	2,803,718	3,148,129	26,774
工具器具備品	1,473,323	1,671,437	14,215
車両運搬具	73,791	47,356	403
建設仮勘定	50,353	27,369	233
	5,949,178	6,266,771	53,298
減価償却累計額	(1,091,600)	(1,577,616)	(13,417)
有形固定資産合計	4,857,578	4,689,155	39,881
投資その他の資産:			
投資有価証券—非連結子会社及び関連会社	3,554,981	4,128,042	35,108
投資有価証券	1,990,918	2,863,613	24,355
敷金保証金	2,201,142	2,298,879	19,552
無形固定資産	1,039,574	1,151,693	9,795
連結調整勘定	666,791	1,600,689	13,614
繰延税金資産	500,672	360,424	3,065
その他	772,181	584,263	4,969
投資その他の資産合計	10,726,262	12,987,606	110,458
資産合計	¥72,584,547	¥87,556,534	\$744,655

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

負債及び資本の部	単位:千円		単位:千ドル(注記1)
	2005年	2006年	2006年
流動負債:			
買掛金	¥27,479,525	¥34,869,095	\$296,556
短期借入金	656,600	730,000	6,209
一年内返済予定長期借入債務	341,768	324,668	2,761
未払法人税等	2,685,881	3,733,977	31,757
賞与引当金	20,000	25,000	213
その他	2,126,332	2,843,769	24,186
流動負債合計	33,310,107	42,526,511	361,682
固定負債:			
一年超返済予定長期借入債務	1,093,165	856,997	7,289
退職給付引当金	707,840	769,748	6,547
預り保証金	2,378,609	2,380,985	20,250
その他	5,893	—	—
固定負債合計	4,185,508	4,007,730	34,085
少数株主持分	1,662,657	1,610,739	13,699
資本:			
資本金:普通株式	7,948,036	7,948,036	67,597
2005年3月31日現在の授権株式数: 586,000株			
2006年3月31日現在の授権株式数: 1,388,000株			
2005年及び2006年3月31日現在の発行済株式数: 347,000株			
資本剰余金			
資本準備金	7,994,953	7,994,953	67,996
利益剰余金	17,133,487	22,726,469	193,285
その他有価証券評価差額金	349,796	735,622	6,256
為替換算調整勘定	—	6,470	55
資本合計	33,426,273	39,411,552	335,189
負債、少数株主持分及び資本合計	¥72,584,547	¥87,556,534	\$744,655

自2004年4月1日至2005年3月31日及び自2005年4月1日至2006年3月31日

	単位:千円		単位:千ドル(注記1)
	2005年	2006年	2006年
売上高	¥81,658,011	¥96,814,364	\$823,391
売上原価	56,905,614	67,077,197	570,481
売上総利益	24,752,397	29,737,167	252,910
販売費及び一般管理費	12,655,173	17,389,011	147,891
営業利益	12,097,224	12,348,156	105,019
営業外収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	17,156	42,219	359
支払利息	(14,783)	(23,875)	(203)
持分法による投資利益	421,667	429,179	3,650
社債発行費	(10,750)	(2,400)	(20)
新株発行費	(204,400)	(872)	(7)
固定資産除売却損益(純額)	(86,356)	32,058	273
関係会社株式評価損	—	(13,498)	(115)
投資有価証券及び出資金評価損	(175,534)	(26,930)	(229)
減損損失	—	(56,819)	(483)
関係会社株式売却損	—	(4,604)	(39)
投資有価証券売却益(純額)	162,685	5,803	49
仕入割引	159,760	201,904	1,717
役員退職慰労引当金戻入益	131,100	—	—
持分変動損失	—	(83,894)	(714)
その他	63,078	188,454	1,603
営業外収益(費用)純額	463,623	686,726	5,841
法人税等及び少数株主利益前当期純利益	12,560,847	13,034,882	110,860
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	5,403,841	6,588,353	56,033
法人税等調整額	217,712	(383,530)	(3,262)
	5,621,553	6,204,823	52,771
少数株主利益(損失)	12,502	(255,935)	(2,177)
当期純利益	¥6,926,791	¥7,085,994	\$60,265
一株当たり当期純利益:			
希薄化株式調整前及び調整後(注記2)	単位:円 ¥19,888.61	単位:千ドル(注記1) ¥20,118.14	\$171.10

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

自2004年4月1日至2005年3月31日及び自2005年4月1日至2006年3月31日

	単位:千円						
	発行済 普通株式数	資本金	資本準備金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	資本合計
2004年3月31日現在	161,500	¥1,295,500	¥1,342,429	¥11,631,695	¥238,194	¥—	¥14,507,820
有償一般公募(スプレッド方式)	12,000	6,652,536	6,652,524	—	—	—	13,305,060
株式1株につき2株の株式分割	173,500	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	6,926,791	—	—	6,926,791
配当金	—	—	—	(1,340,000)	—	—	(1,340,000)
役員賞与	—	—	—	(85,000)	—	—	(85,000)
その他有価証券評価差額金変動額	—	—	—	—	111,602	—	111,602
2005年3月31日現在	347,000	7,948,036	7,994,953	17,133,487	349,796	—	33,426,273
当期純利益	—	—	—	7,085,994	—	—	7,085,994
配当金	—	—	—	(1,388,000)	—	—	(1,388,000)
役員賞与	—	—	—	(105,000)	—	—	(105,000)
連結子会社増加に伴う剰余金減少額	—	—	—	(12)	—	—	(12)
その他有価証券評価差額金変動額	—	—	—	—	385,826	—	385,826
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	6,470	6,470
2006年3月31日現在	347,000	¥7,948,036	¥7,994,953	¥22,726,469	¥735,622	¥6,470	¥39,411,552

2004年6月15日に、普通株式12,000株をスプレッド方式により発行致しました。1株当たり発行価格は1,161,000円、引受価額及び発行価額は1,108,755円で、発行価額の資本金への組入額は554,378円、資本準備金への組入額は554,377円であります。

	単位:千ドル(注記1)					
	資本金	資本準備金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	資本合計
2005年3月31日現在	\$67,597	\$67,996	\$145,718	\$2,975	\$—	\$284,285
当期純利益	—	—	60,265	—	—	60,265
配当金	—	—	(11,805)	—	—	(11,805)
役員賞与	—	—	(893)	—	—	(893)
連結子会社増加に伴う剰余金減少額	—	—	(0)	—	—	(0)
その他有価証券評価差額金変動額	—	—	—	3,281	—	3,281
為替換算調整勘定	—	—	—	—	55	55
2006年3月31日現在	\$67,597	\$67,996	\$193,285	\$6,256	\$55	\$335,189

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

自2004年4月1日至2005年3月31日及び自2005年4月1日至2006年3月31日

	単位:千円		単位:千ドル (注記 1)	
	2005年	2006年	2005年	2006年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥12,560,847	¥13,034,882	\$110,860	
税金等調整前当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費	568,604	1,237,274	10,523	
減損損失	—	56,819	483	
連結調整勘定償却	(1,481)	261,807	2,227	
貸倒引当金	2,729	(55,454)	(472)	
退職給付引当金	9,110	(3,100)	(26)	
役員退職慰労引当金	(131,100)	38,400	327	
賞与引当金	1,400	2,688	23	
受取利息及び受取配当金	(17,157)	(42,219)	(359)	
仕入割引	(159,760)	(201,904)	(1,717)	
社債発行費	10,750	2,400	20	
新株発行費	204,400	872	7	
持分法による投資利益	(421,667)	(429,179)	(3,650)	
投資有価証券売却益	(162,685)	(7,054)	(60)	
持分変動損益	—	83,894	714	
支払利息	14,783	23,875	203	
固定資産除売却純損益	86,356	(32,058)	(273)	
投資有価証券及び出資金評価損	175,534	4,320	37	
売上債権	(18,363,214)	(9,135,880)	(77,699)	
たな卸資産	(54,621)	(1,085,496)	(9,232)	
商品化権前渡金	(1,592,677)	(203,728)	(1,733)	
仕入債務	15,920,750	7,492,695	63,724	
預り保証金	1,216,687	2,375	20	
役員賞与の支払額	(85,000)	(105,000)	(893)	
その他	(12,592)	1,335,316	11,357	
小計	9,769,999	12,276,545	104,410	
利息及び配当金の受取額	39,248	74,320	632	
利息の支払額	(14,103)	(24,024)	(204)	
法人税等の支払額	(6,829,288)	(6,162,055)	(52,407)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,965,857	6,164,786	52,431	
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券の売却による収入	—	5,000	43	
有形固定資産の取得による支出	(2,245,700)	(784,621)	(6,673)	
有形固定資産の売却による収入	38,761	395,924	3,367	
無形固定資産の取得による支出	(629,298)	(702,484)	(5,975)	
投資有価証券の取得による支出	(3,182,935)	(920,000)	(7,824)	
投資有価証券の売却による収入	238,024	551,585	4,691	
関係会社株式の取得による支出	(10,000)	(300,000)	(2,551)	
新規連結子会社の取得による収入(支出)	896,150	(662,560)	(5,635)	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,914	76	
保険積立金の解約による収入	—	178,638	1,519	
貸付金の支出と回収による収入の純額	59,158	87,811	747	
敷金保証金の解約による収入と差入による支出の純額	(362,951)	(45,237)	(385)	
長期前払費用の支出	(33,727)	(48,271)	(411)	
その他	(24,635)	10,687	91	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,257,154)	(2,224,610)	(18,920)	
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の(減少)増加	(2,570,000)	79,800	679	
長期借入による収入	520,000	—	—	
長期借入金の返済による支出	(27,000)	(343,268)	(2,919)	
社債の発行による収入	489,250	97,600	830	
新株発行による収入	13,100,659	—	—	
少数株主からの払込による収入	—	10,319	88	
配当金の支払額	(1,335,027)	(1,384,996)	(11,779)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,177,881	(1,540,544)	(13,102)	
現金及び現金同等物に係わる換算差額	1,913	50,037	426	
現金及び現金同等物の増加	7,888,497	2,449,668	20,834	
現金及び現金同等物の期首残高	5,437,758	13,326,256	113,338	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,388	12	
現金及び現金同等物の期末残高	¥13,326,256	¥15,777,313	\$134,184	

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

1. 連結財務諸表作成の基本事項

フィールズ株式会社(以下「当社」という)及びその連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(日本会計基準)に準拠して商法及び証券取引法の規定に従って会計帳簿を作成しております。日本会計基準は、国際財務報告基準や米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準とは会計処理や会計情報の開示要求において異なることがあります。従いまして、添付の連結財務諸表は日本会計基準以外の企業会計基準に準拠した連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの表示を意図したものではありません。

当社の英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、関東財務局長に提出した有価証券報告書の連結財務諸表を英語に翻訳したものでありますが、翻訳に当たり、日本会計基準に詳しくない日本国外の連結財務諸表の読者を考慮いたしまして、修正、追加(例えば、株主持分変動表や注記等)や勘定科目の組替えを行っております。日本語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表を日本語に翻訳したものであるため、有価証券報告書に添付されている連結財務諸表と異なることがあります。

2006年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表に表示されている日本円で表示されている額(日本円額)は、読者の方々の便宜に供するために、2006年3月31日現在の為替レート(1米ドルあたり117.58円)で、米ドル額へ換算されております。当該換算は、連結財務諸表中に記載された日本円額が、実際にこのレートもしくは他の為替レートによって、米ドルに換金されたり、換金される、あるいは将来換金される額を意味するものではありません。

商法はその制定以来株式会社を取り巻く会計事象に適用すべく随時部分的な改正を重ねてまいりましたが、2005年に、株式会社の行為を規定している領域を大幅に改定する法案(会社法)が、国会を通過し、2006年5月1日よりその適用が開始されております。

連結財務諸表中、千円および千ドル単位で表示されている数値は千円未満及び千ドル未満を切捨てております。また括弧付きの数値は数値が負であることを意味しております。2005年3月31日及び2006年3月31日に終了する連結会計年度を、それぞれ2005年度2006年度と、又、2005年3月31日に終了する連結会計年度を前連結会計年度及び2006年3月31日に終了する連結会計年度を当連結会計年度と書かれている場合があります。

2. 重要な会計方針の概要

連結の範囲に関する事項:

連結の範囲は、日本会計基準に従い、「実質支配力」基準により決定しております。「実質支配力」基準によれば、会社が直接間接を問わず、他の会社の50%超の議決権を所有している場合はもとより、50%以下の議決権を所有している場合であっても、実質的に当該他の会社を支配していれば、基本的にこれらの会社も連結の範囲に含まれます。

添付の連結財務諸表には、当社及び重要な子会社(以下まとめて「連結会社」という)の財務諸表が連結されておりますが、連結財務諸表作成にあたりましては、連結会社間で発生した重要な内部取引や未実現損益は、消去して作成されております。子会社の連結化にあたりましては、資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。連結子会社の取得価格と当社に帰属する当該子会社の純資産の時価評価額との差額(連結調整勘定)は、5年間で均等償却しております。

当社が、他の会社へ投資、役員への派遣、資金援助、技術提供やその他の関係を通して、当該他の会社の財務や経営の意思決定に重要な影響を及ぼしている

場合、当該他の会社は関連会社となります。従いまして、連結された会社を除き、当社が直接間接を問わず議決権の20%以上50%以下を所有している全ての会社は関連会社となり、非連結子会社と共に持分法が適用されます。また、他の会社の議決権を20%以上所有していても、財務や経営の意思決定に重要な影響を及ぼしている場合には、当該他の会社への投資は、持分法が適用されます。持分法適用にあたって、当社と持分法適用会社の会計年度が異なる場合、持分法適用会社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

非連結子会社あるいは関連会社の当社に帰属する当期利益及び利益剰余金が連結当期純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が全体として軽微である場合は、当該関連会社及び非連結子会社は持分法の適用から除外しております。その場合、持分法非適用非連結子会社及び関連会社への投資額の評価には原価法を採用しております。

連結及び持分法適用の範囲:

2005年及び2006年3月31日現在における連結及び持分法適用の範囲は、以下の通りであります。

	2005年	2006年
連結子会社	9社	9社
持分法適用非連結子会社	0社	0社
持分法非適用非連結子会社	3社	3社
持分法適用関連会社	3社	2社
主要な持分法非適用関連会社	0社	1社

2005年及び2006年3月31日現在における連結子会社名及び当社が保有する持分パーセントは、以下の通りであります。

子会社名	持分パーセント(間接所有)	
	2005年	2006年
プロフェッショナル・マネージメント(株) (注A)	100.0 %	— %
フィールズジュニア(株)	100.0	100.0
(株)デジタルロード (注E)	100.0	100.0
(株)ディースリー・パブリッシャー	57.4	57.2
ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) (注E)	100.0 (100.0)	100.0
(株)ハートライン (注B)	57.4 (57.4)	—
(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング (注E)	57.4 (57.4)	57.2 (57.2)
D3 Publisher of America, Inc.	57.1 (57.1)	57.2 (57.2)
D3 Publisher of Europe Ltd. (注C)	—	57.2 (57.2)
トータル・ワークアウト(株) (注A)	55.0 (55.0)	—
D3DB S. r. l. (注D)	—	28.6 (28.6)
ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) (注A-E)	—	61.8

(注A):

当社は、2005年7月中旬ジェイ坂崎マーケティング(株)の発行済株式総数の65%を取得致しました。当連結会計年度において、トータル・ワークアウト(株)と新規連結子会社のジェイ坂崎マーケティング(株)は、2005年10月1日付けでプロフェッショナル・マネージメント(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。プロフェッショナル・マネージメント(株)は合併後、社名をジャパン・スポーツ・マーケティング(株)に変更しております。

ジェイ坂崎マーケティング(株)の株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は以下の通りであります。(2005年9月30日現在)

連結財務諸表注記

	単位:千円	単位:千ドル (注記 1)
流動資産	¥1,293,740	\$11,003
固定資産	249,426	2,121
連結調整勘定	980,395	8,338
流動負債	(1,024,859)	(8,716)
固定負債	(26,607)	(226)
少数株主持分	(172,094)	(1,464)
取得価額	1,300,000	11,056
現金及び現金同等物	(637,439)	(5,421)
差引:取得による支出(純額)	¥ 662,560	\$ 5,635

〔注B〕：前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハートラインにつきましては、2006年に、(株)ハートラインの親会社である(株)ディースリー・パブリッシャーが、保有株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度から連結子会社に該当しなくなりました。

(株)ハートラインが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ハートライン株式の売却価額と売却による収入は以下の通りであります。

	単位:千円	単位:千ドル (注記 1)
流動資産	¥ 2,810	\$ 24
固定資産	13,330	113
流動負債	(15,012)	(128)
固定負債	(10,000)	(85)
株式売却益	18,871	160
(株)ハートライン株式の売却価額	10,000	85
(株)ハートライン現金及び現金同等物	(1,085)	(9)
差引:売却収入	¥ 8,914	\$ 76

〔注C〕：D3 Publisher of Europe Ltd.につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

〔注D〕：当連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたD3DB S. r. l.を重要性の観点より連結の範囲に含めております。

〔注E〕：ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)、(株)デジタルロード、ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)及び(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングは、債務超過会社で債務超過の額は、それぞれ¥65,344千円(\$556千ドル)、¥262,861千円(\$2,236千ドル)、¥292,790千円(\$2,490千ドル)及び¥96,102千円(\$817千ドル)であります。

持分法適用関連会社
前連結会計年度まで持分法適用会社でありました(株)スリーディー・エイジスは、2005年12月30日の清算に伴い、持分法適用会社に該当しなくなりました。2006年3月31日現在、(株)ロデオ及び(株)角川春樹事務所の2社が持分法を適用した関連会社であります。

現金同等物
連結財務諸表における現金等価物は取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク

しか負わない短期的な投資からなっております。

たな卸資産の評価方法
商 品：中古遊技機については、当社は、個別法による原価法を採用しております。その他の商品については、当社は、移動平均法による原価法を採用しております。連結子会社は、総平均法による原価法を採用しております。
製 品：連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。
仕 掛 品：連結子会社は、個別法による原価法を採用しております。
コンテンツ：連結子会社は、個別法による原価法を採用しております。

外部委託のゲームソフトに係わる会計処理に関しては、ゲームソフトを製作するにあたりソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられ、両者が一体不可分であり、ゲームソフトとコンテンツを明確に区分する事が困難であるため、従来、連結子会社はコンテンツを無形固定資産と認識していました。しかしながら、家庭用ゲーム機の性能の向上等に伴い、当連結会計年度において、ゲームソフト商品化決定プロセス(外部委託内容も含む)を見直したところ、近年、映像及び音楽・音声等のコンテンツとし分類されるものの重要性が増大し、今後もの傾向が強まると判断したため、その主要な性格がソフトウェアであるものを除き、コンテンツをたな卸資産と認識し、コンテンツの会計処理を製作に係わる支出額を前渡金又はたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理を採用しております。この結果、たな卸資産が¥1,160,073千円(\$9,866千ドル)増加し、前渡金¥147,250千円(\$1,252千ドル)と無形固定資産¥718,410千円(\$6,110千ドル)が減少いたしました。一方、売上原価が¥124,267千円(\$1,057千ドル)増加し、販売費及び一般管理費が¥418,793千円(\$3,562千ドル)減少いたしました。又、営業利益及び税金等調整前当期利益が、それぞれ¥294,525千円(\$2,505千ドル)、¥294,413千円(\$2,504千ドル)増加しております。

貯 蔵 品：連結会社は、最終仕入原価法を採用しております。

投資有価証券の評価基準
金融商品に関する日本会計基準によれば、「その他有価証券」に区分された投資目的で保有する有価証券のうち子会社株式並びに関連会社株式を除く有価証券(「その他有価証券」から非連結子会社株式及び関連会社株式を「投資有価証券」と呼ぶ)で、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価を貸借対照表価額とし、未実現損益は、当該損益に関する繰延税金を控除した額を、貸借対照表の株主資本の部に「その他有価証券評価差額金」として表示し、また、時価のないものについては取得原価を貸借対照表価額にしております。

一時的と認められないその他有価証券の価値の下落に対しては、減損処理をしており、減損額は、減損処理を実施した期の連結損益計算書に計上され、減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。2005年度は、175,534千円の減損処理をしております。2006年度において、減損処理された投資有価証券-その他はありませんでした。

連結会社は、時価のないその他有価証券の評価方法として、移動平均法による原価法を採用しております。

有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、貸借対照表上取得原価で表示しております。当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備除く)に定額法を採用している以外、有形固定資産の減価償却法は定率法を採用しております。在外連結子会社の有形固定資産の減価償却法は定額法であります。2005年及び2006年3月31日現在における有形固定資産の耐用年数は、以下の通りです。

	2005年	2006年
建物	6 - 50 年	4 - 50 年
構築物	10 - 50 年	10 - 50 年
車両運搬具	4 - 6 年	2 - 6 年
工具器具備品	3 - 20 年	3 - 20 年

企業会計審議会は、「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)を2002年8月9日に、企業会計基準委員会は、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号)を2003年10月31日に発行致しました。固定資産の減損に係る会計基準の強制適用は、2005年4月1日以降開始する会計年度からであります。

固定資産の減損に係る会計基準によれば、会社は、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合に、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行わなければなりません。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、これらが生み出す割引前の将来キャッシュフローの総額がこれらの帳簿価額を下回るときには、減損を認識しなければなりません。減損の額は、当該資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローの総額と正味売却価額のどちらか高い額)の差額となります。

連結会社は、減損の認識にあたっては、資産をグルーピングし、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は外部鑑定士による評価額としております。減損会計基準採用により、税金等調整前当期純利益が¥56,819千円(\$483千ドル)減少しております。その内訳は、建物に対する減損額が¥51,136千円(\$434千ドル)、土地に対する減損額が¥5,682千円(\$48千ドル)で、これらの資産は東京に所在し、事業の区分では「その他事業」で使用されている資産であります。減損額の会計処理としましては、減損額を当連結会計年度の損失とし、当該減損額を減損資産の取得価額より直接減額しております。

無形固定資産の減価償却の方法
連結調整勘定を除く、主な無形固定資産はソフトウェアであります。自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、連結子会社所定の償却率によって償却しております。

貸倒引当金の計上基準
将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準
当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準
従業員：
当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、引当処理による確定給付型の退職一時金制度を採用しております。引当額は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額で、基本給与や勤務期間などを変数とする数理計算公式により算出された連結会計年度末における退職給付債務の額であります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に渡り、定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を採用しており、拠出時に費用認識しております。

役員：
当社においては、役員の退職慰勞金給付に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。役員への支給額は会社法の規定に従い株主総会で株主の承認を得る必要があります。

重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は発生した会計年度の損益として処理しております。
在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円換算し、資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要な金融派生商品(デリバティブ)取引及びヘッジ会計の方法
金融派生商品に関する日本会計基準：
金融派生商品に関する日本会計基準によれば、投機目的あるいは販売目的で保有する金融派生商品は貸借対照表日現在の適正価額で評価し、前年度貸借対照表日現在の適正価額との差額は当期の損益として認識しなければなりません。金融派生商品取引がヘッジ会計の要件を満たす場合、金融派生商品の各貸借対照表日現在の適正価額の変動を、金融派生商品取引が完了するまで繰延べることが認められております。

金融派生商品に関する連結会社の会計基準：
一部の連結子会社は、借入金の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で、金融派生商品取引をしております。当該連結会社は、投機目的や販売目的で金融派生商品の取引はしておりません。

金融派生商品取引に関する連結会社のリスク管理体制：
一部の連結子会社が金融派生商品取引をしている金融機関は国際的にも信用度の高い金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断されております。金融派生商品取引のリスク管理として、ヘッジ会計に係わる契約締結業務は管理部門が担当しており、金融派生商品取引は職務権限規定に従い管理されております。

法人税等の会計処理方法
連結会社は法人税等の会計に資産・負債法を採用しています。この方法によれば、財務会計と税務会計に適用される会計処理の違いから資産及び負債の額に一時的な差異が生じている場合及び税務上の繰延欠損金や支払猶予などが生じている場合(以下まとめて「一時差異等」という)、これら「一時差異等」に対して、繰延税金資産または負債を認識することになります。繰延税金資産及び負債額は、「一時差異等」が解消される会計年度に適用される予想実行税率を「一時差異等」に乗じることにより決定されます。予想される実行税率が変更された場合には、変更による影響額は、税率変更時の会計年度に全額認識されます。認識された繰延税金資産のうち将来実現すると認められない額については評価性引当金を設定しております。

「地方税法の改正」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以降に開始する事業年度より、事業税が法人所得以外に付加価値割及び資本割も考慮されることになりました。「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い今会計年度より付加価値割及び資本割に基づく法人事業税は、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、

連結財務諸表注記

販売費及び一般管理費が108,422千円増加し、営業利益、法人税等及び少数株主利益前当期純利益が、同額減少しております。

収益認識基準

当社の収益は、主に遊技機の代理店販売と遊技機の代行店販売業務から成っております。

遊技機の代理店販売収益認識基準：

遊技機の代理店販売では、当社は、遊技機を遊技機メーカーから仕入れ、それらを遊技機使用者に販売しております。代理店販売では、遊技機を出荷した時点で収益を計上しております。

遊技機の代行店販売収益認識基準：

遊技機の代行店販売では、遊技機使用者へ納品し、遊技機メーカーへ機器代金を納めたときに、手数料収入を計上しております。

リース会計

リースに関する日本会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上され、それ以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をすることが認められていますが、その場合においては、借主の財務諸表の注記事項として、仮に当該リース取引を資産化したら財務諸表に記載されるであろう情報を開示することが求められております。連結会社は日本会計基準に準拠して、すべてのリース取引をオペレーション・リース取引として会計処理しております。

社債及び新株発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

消費税の会計処理

消費税率は国内での商取引に関し一律5%であります。消費税の会計処理は、税抜方式によっております。期末時点における未払又は未収消費税は、流動負債又は流動資産の「その他」に含まれております。

利益剰余金の処分

商法の規定と会社の定款に基づいて、取締役会が利益剰余金処分案（主に、現金配当及び役員賞与がその対象となります。）を作成し、会計期間終了後3ヶ月以内に開催される株主総会で株主の承認を受けなければなりません。添付された連結財務諸表には、当期に開催された株主総会で株主に承認された前会計年度に関する利益剰余金の処分が反映されております。

一株当たり当期純利益（EPS）の算出法

希薄化株調整前EPSは、連結会計年度における当期純利益額から、会計年度終了後に開催される定時株主総会で株主が決議した役員賞与額を控除した額を、普通株式の期中平均株式数で除した額をいいます。希薄化株調整後EPSは、普通株式を発行する契約や新株予約権の行使等により発行する予定普通株式を発行したと仮定した場合、希薄化が起こる場合に当該株式を考慮して算出したEPSをいいます。なお、2005年及び2006年3月31日における当期純利益について希薄化効果を有している潜在株式は存在しておりません。将来希薄化効果を有する可能性を持つ潜在株式（新株予約権）は、2005年及び2006年3月31日現在、それぞれ6,040株及び7,650株であります。

見積数値の使用

連結会計年度末時点の財政状態や連結会計年度の営業活動の結果の数値には、経営者の見積や仮定に基づいた数値が含まれておりますが、将来実現する数値と異なることがあります。

3. 有価証券

(a) 2005年及び2006年3月31日現在における時価のあるその他投資有価証券の明細は、以下の通りであります。

	単位:千円		単位:千ドル (注記1)	
	2005年	2006年	2006年	2006年
株式				
取得原価	¥ 832,724	¥ 832,724	\$ 7,082	
連結決算日における 連結貸借対照表計上額	1,423,401	2,088,715	17,764	
未実現利益	¥ 590,676	¥1,255,990	\$10,682	
その他				
取得原価	¥ 500,000	¥700,000	\$ 5,953	
連結決算日における 連結貸借対照表計上額	499,199	684,520	5,822	
未実現損失	¥ 800	¥ 15,480	\$ 132	

(b) 2005年及び2006年3月31日現在における時価のないその他有価証券の明細は、以下の通りであります。

	単位:千円		単位:千ドル (注記1)	
	2005年	2006年	2006年	2006年
株式	¥68,317	¥34,618	\$294	
社債及びその他	5,000	55,758	474	

4. リース取引

連結会社は、一部の車両運搬具（2006年よりリース開始）及び工具器具備品並びにソフトウェアに対してファイナンス・リース取引契約を締結しております。2005年及び2006年3月31日現在のリース物件の(a)取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額、そして(b)未経過リース料期末残高相当額は以下の通りです。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法により算定しております。

(a) 取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

2005年:	単位:千円			
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥ —	¥216,628	¥39,710	¥256,339
減価償却累計相当額	—	158,948	1,441	160,389
期末残高相当額	¥ —	¥57,680	¥38,269	¥ 95,949
2006年:				
取得価額相当額	¥11,592	¥91,863	¥38,757	¥142,212
減価償却累計相当額	241	67,278	8,397	75,917
期末残高相当額	¥11,350	¥24,584	¥30,359	¥ 66,295

2006年:	単位:千ドル(注記1)			
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	\$99	\$781	\$330	\$1,209
減価償却累計相当額	2	572	71	646
期末残高相当額	\$97	\$209	\$258	\$ 564

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	単位:千円		単位:千ドル (注記1)	
	2005年	2006年	2006年	2006年
1年内	¥41,005	¥27,619	\$235	
1年超	54,944	38,676	329	
合計	¥95,949	¥66,295	\$564	

2005年度及び2006年度の支払リース料及び減価償却費相当額は、以下の通りです。なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

	単位:千円		単位:千ドル (注記1)	
	2005年	2006年	2006年	2006年
支払リース料	¥50,540	¥41,246	\$351	
減価償却費相当額	50,540	41,246	351	

5. 短期借入金及び長期借入債務

2005年及び2006年3月31日現在における短期借入金及び長期負債の内訳は、以下の通りです。

	単位:千円		単位:千ドル (注記1)	
	2005年	2006年	2006年	2006年
短期借入金	¥ 656,600	¥ 730,000	\$ 6,209	
2005年及び2006年3月31日における平均利率はそれぞれ0.95%、1.02%です。				
長期借入債務				
(1) 1年以内に返済予定の長期借入金	341,768	214,668	1,826	
2005年及び2006年3月31日における平均利率はそれぞれ1.79%、1.82%です。				
(2) 長期借入金	593,165	366,997	3,121	
(1年以内に返済予定のものを除く)				
2005年及び2006年3月31日における平均利率はそれぞれ1.81%です。				
(3) 年利0.88%無担保普通社債	—	100,000	850	
(1年以内に償還予定)				
年利0.88%無担保普通社債	500,000	400,000	3,402	
(1年以内に償還予定のものを除く)				
発行は2005年3月31日で、2011年3月31日が償還期限となっております。				
(4) 年利0.76%無担保普通社債	—	10,000	85	
(1年以内に償還予定)				
年利0.76%無担保普通社債	—	90,000	765	
(1年以内に償還予定のものを除く)				
発行は2005年7月29日で、2011年7月29日が償還期限となっております。				
合計	¥2,091,533	¥1,911,665	\$16,258	

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

社債を含む長期債務の連結決算日後2010年までの各年度及びそれ以降の返済額は、以下の通りです。

	単位:千円	単位:千ドル (注記1)
2007年度	¥ 324,668	\$ 2,761
2008年度	317,997	2,705
2009年度	228,000	1,939
2010年度	181,000	1,539
2011年度及びそれ以降の年度	130,000	1,106
合計	¥1,181,665	\$10,050

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

連結会社は、運転資金の効率的な調達を行うために、2005年度は銀行3行、2006年度は銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。2005年及び2006年3月31日における借入未実行残額は次の通りであります。

	単位:千円		単位:千ドル (注記1)	
	2005年	2006年	2006年	2006年
当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額	¥4,310,000	¥5,610,000	\$47,712	
借入実行残高	630,000	730,000	6,209	
差引額	¥3,680,000	¥4,880,000	\$41,504	

7. デリバティブ取引の時価情報

一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てはヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価情報の記載を省略しております。

8. 退職給付

従業員退職給付：

2005年及び2006年3月31日における退職給付債務及びその内訳は、以下の通りです。なお、一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	単位:千円		単位:千ドル (注記1)	
	2005年	2006年	2006年	2006年
退職給付債務	¥145,040	¥165,941	\$1,411	
未認識数理計算上の差異	(5,899)	(3,293)	(28)	
退職給付引当金	¥139,140	¥162,648	\$1,383	

2005年度及び2006年度における退職給付費用は、以下の通りです。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

	単位:千円		単位:千ドル (注記1)	
	2005年	2006年	2006年	2006年
勤務費用	¥23,904	¥40,626	\$346	
利息費用	2,470	2,716	23	
数理計算上の差異の費用処理額	293	993	8	
確定拠出年金掛金支払額	—	3,645	31	
退職給付費用	¥26,668	¥47,982	\$408	

2005年度及び2006年度における退職給付債務の計算基礎は、以下の通りです。
割引率 2.0%
退職給付見込み額の期間配分方法 期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 5年

連結財務諸表注記

役員退職慰労金

2005年及び2006年3月31日に、社内規定に基づき役員退職給付に備えて引当している額は、568,700千円及び607,100千円(5,163千ドル)であります。

9. 偶発債務

代行店販売においては、当社は、遊技機メーカーからパチンコホールへ販売された遊技機代金について、遊技機メーカーに対して支払保証を行っております。2005年及び2006年3月31日における支払保証額は、それぞれ797,050千円及び677,268千円(5,760千ドル)であります。

10. 税効果会計

2005年及び2006年3月31日における繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳は、以下の通りです。

	単位:千円		単位:千ドル (注記1)
	2005年	2006年	2006年
繰延税金資産:			
役員退職慰労引当金否認	¥231,460	¥247,089	\$2,101
未払事業税否認	161,041	262,282	2,231
投資有価証券評価損否認	45,195	—	—
商品評価損否認	40,608	29,388	250
退職給付引当金損金算入			
限度超過額	55,593	66,142	563
貸倒引当金損金算入			
限度超過額	55,763	93,755	797
賞与引当金損金算入			
限度超過額	8,140	10,175	87
ソフトウェア償却超過額	118,720	183,322	1,559
ロイヤリティ償却超過額	268,125	246,788	2,099
商品化権前渡金評価損否認	—	90,416	769
コンテンツ償却超過額否認	—	41,653	354
子会社繰越欠損金	524,700	1,055,752	8,979
その他	64,218	180,132	1,532
繰延税金資産小計	1,573,566	2,506,901	21,321
評価性引当額	(564,928)	(1,114,733)	(9,481)
繰延税金資産合計	1,008,637	1,392,167	11,840
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額	240,079	504,887	4,294
繰延税金負債計	240,079	504,887	4,294
繰延税金資産の純額	¥768,558	¥887,279	\$7,546

連結会社に適用される法人税等は、法人所得税、住民税及び事業税から成っております。2005年度及び2006年度連結会計年度における法人税等の法定実効税率は、40.7%であります。各連結会計年度における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下の通りです。

	2005年	2006年
法定実効税率	40.7%	40.7%
調整		
留保金課税	2.4	2.9
住民税均等割等	0.3	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
受取配当金の益金不算入	(0.1)	(0.2)
税額控除	(0.1)	—
赤字連結子会社による税率差異	—	3.5
その他	0.8	(0.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	47.6%

11. 株主資本会計

会社法の規定によりますと、株式の発行価額全額を資本金として処理するのが原則ですが、取締役会の決議をもって発行価額の二分の一を超えない額を、資本剰余金である資本準備金として処理することができます。また、会社法は現金配当や役員賞与のように、現金による資本剰余金又は利益剰余金の処分額の少なくとも10%を資本準備金又は利益準備金として、資本剰余金と利益剰余金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることを規定しておりますが、当社はすでに当該規定を達成しておりますので、現金による剰余金の処分に関して、準備金への積立てを要する必要はありません。なお、当社連結財務諸表の利益剰余金は、利益準備金を含んでおり、2005年及び2006年3月31日現在の利益準備金の額は9,580千円(81千ドル)であります。

年度末に係わる期末配当は、期末日後に開催される株主総会で株主の承認が必要ですが、会社法の規定を満たす限り、基本的には期中いつでも取締役会の決議を以って配当が可能です。連結会社が配当できる配当額は、親会社のみ財務諸表に基づいて決定されます。

12. 関連当事者との取引

役員との取引:

2005年度に行われた役員との取引は、借上社宅の家賃の個人負担分であります。2004年12月までは家賃総額の50.0%を負担しており、金額は¥4,383千円です。2005年1月より全額個人負担に変更しております。なお、2005年4月1日より社宅賃貸につきましては解消しております。

関連会社との取引:

当社は、2005年3月に株式会社 ディースリー・パブリッシャー発行の第三者割当増資により、普通株式を7,000株引き受けております。当該引受により株式会社 ディースリー・パブリッシャーは、当社の連結子会社となっております。発行価額は、取締役会決議の直前日までの3ヶ月間(2004年11月15日から2005年2月14日まで)に、ジャスダック証券取引所(2004年12月10日までは日本証券業協会)が公表した普通株式の普通取引の最終価格の平均株価である255,300円としております。7,000株の購入総額は、1,787,100千円です。

当社と、発行済株式の35%を直接所有しております株式会社ロデオとの取引は、一般の取引先と同様の取引条件で行われております。2005年度及び2006年度に行われた取引高は、以下の通りであります。

	単位:千円		単位:千ドル (注記1)
	2005年	2006年	2006年
期末残高			
買掛金	¥22,637,049	¥30,590,077	\$260,164
取引金額			
機械の仕入	¥44,579,677	¥46,825,232	\$398,241
仕入割引	—	201,904	1,717

13. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報:

2005年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機の販売割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2006年度における事業の種類別セグメント情報は、以下の通りであります。

	単位:千円					
	PS・フィールド	ゲーム・フィールド	その他・フィールド	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥88,168,782	¥5,042,102	¥ 3,603,479	¥96,814,364	¥ —	¥96,814,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	180,653	10,774	480,027	671,455	(671,455)	—
計	88,349,435	5,052,877	4,083,507	97,485,820	(671,455)	96,814,364
営業費用	75,638,435	4,775,196	4,739,036	85,152,668	(686,460)	84,466,208
営業利益(損失)	¥12,711,000	¥ 277,681	¥ (655, 529)	¥12,333,151	¥ 15,004	¥12,348,156
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥76,791,354	¥5,543,721	¥ 6,091,831	¥88,426,907	¥ (870,373)	¥87,556,534
減価償却費	497,534	403,421	252,956	1,153,912	(4,942)	1,148,970
減損損失	—	—	56,819	56,819	—	56,819
資本的支出	734,555	674,656	987,660	2,396,872	(3,555)	2,393,317

	単位:千ドル(注記1)					
	PS・フィールド	ゲーム・フィールド	その他・フィールド	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$749,862	\$42,882	\$ 30,647	\$823,391	\$ —	\$823,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,536	92	4,083	5,711	(5,711)	—
計	751,398	42,974	34,730	829,102	(5,711)	823,391
営業費用	643,293	40,612	40,305	724,210	(5,838)	718,372
営業利益(損失)	\$108,105	\$ 2,362	\$ (5,575)	\$104,892	\$128	\$105,019
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	\$653,099	\$47,149	\$ 51,810	\$752,057	\$ (7,402)	\$744,655
減価償却費	4,231	3,431	2,151	9,814	(42)	9,772
減損損失	—	—	483	483	—	483
資本的支出	6,247	5,738	8,400	20,385	(30)	20,355

所在地別セグメント情報:

前連結会計年度及び当連結会計年度共に、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高:

前連結会計年度は、海外売上高がないため当該事項はありません。当連結会計年度は、海外売上高が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

14. 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度はありませんでしたが、当連結会計年度においては、231,590千円(1,970千ドル)が含まれております。

15. 後発事象

当社は、2006年6月28日開催の定時株主総会において、総額で694,000千円(5,902千ドル)、一株当たり2,000円(17.01ドル)の現金配当及び総額105,000千円(893千ドル)の役員賞与を取締役並びに監査役に利益剰余金から支払うことを決議いたしました。

フィールズ株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付のフィールズ株式会社及びその連結子会社の2005年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各会計年度の日本円価で表示された連結損益計算書、連結株主資本計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施致しました。これらの連結財務諸表の作成責任はフィールズ株式会社の経営者にあり、当監査法人の責任は、当監査法人の実施した監査に基づき、これらの連結財務諸表についての監査意見を表明することにあります。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査の基準に準拠して監査を実施いたしました。これらの基準では、連結財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて、合理的な保証を得るための監査を計画・実施することが求められております。監査は、連結財務諸表に表示されている金額及び開示について、証拠資料を試査により検証することを含んでおります。また、監査は全体としての連結財務諸表の表示を評価するとともに、経営者により適用された会計原則及び重要な会計上の見積りの妥当性を評価することも含んでおります。当監査法人は、我々の監査が監査意見を述べるに足る合理的な基礎を提供していると確信しております。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、連結財務諸表の注記1に記載されている日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、2005年及び2006年3月31日現在のフィールズ株式会社及びその連結子会社の連結財政状態及び同日をもって終了する各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

連結財務諸表の注記2に記載のとおり、フィールズ株式会社及びその国内連結子会社は、2006年3月31日に終了する会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を採用しております。

添付の2006年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には、読者の方々の便宜に供するために、米ドルも併せて表示されております。当監査法人は、当該連結財務諸表中の米ドル表示が、連結財務諸表の注記1に記載されている方法により、日本円から換算されているものと認めます。

BDO Sanyu & Co.

BDO Sanyu & Co.
東京
2006年6月28日

IRインフォメーション

2006年3月31日現在

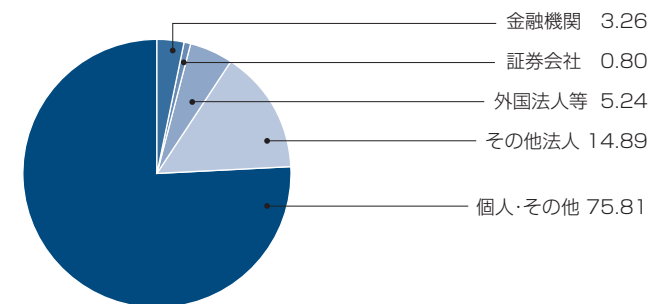
株式状況

発行可能株式総数	1,388,000株
発行済株式総数	347,000株
株主数	11,849名

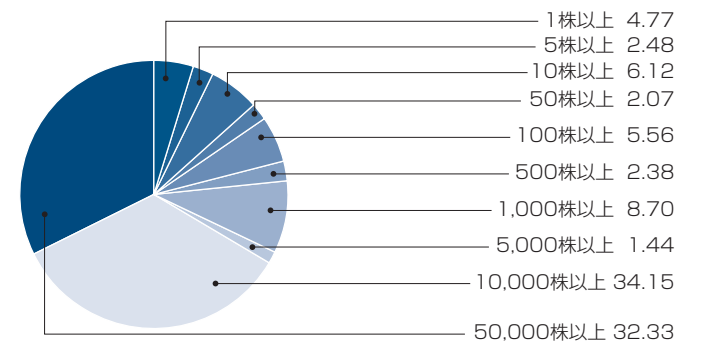
大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
山本 英俊	112,200	32.33
山本 剛史	40,000	11.53
山本 洋子	35,000	10.09
サミー株式会社	27,500	7.93
有限会社ミント	16,000	4.61
山本優希	5,000	1.44
日本証券金融株式会社	4,315	1.24
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	3,330	0.96
フィールズ従業員持株会	3,082	0.89
アイルランドスペシャルジャスティック レンディングアカウント	2,704	0.78

所有者別分布状況(%)



所有株数別分布状況(%)



新株予約権の発行について

	行使期間	新株予約権数	行使価額	行使率
第1回 新株予約権 (2003年6月27日発行決議)	2005年7月1日~ 2008年6月30日	604個	760,000円	-%
第2回 新株予約権 (2005年6月29日発行決議)	2005年8月1日~ 2008年6月30日	1,610個	760,000円	-%

企業データ

2006年3月31日現在

会社概要

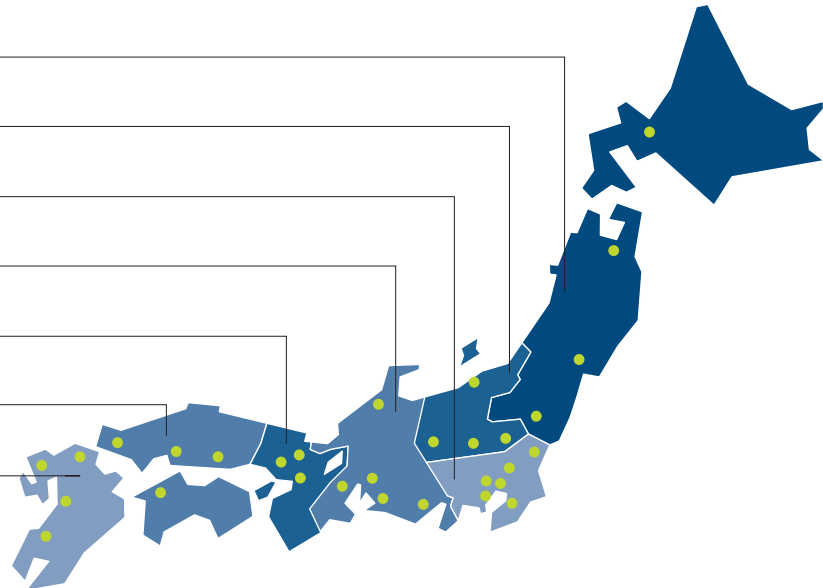
商号	フィールズ株式会社 (英訳名:FIELDS CORPORATION)
企業理念	「すべての人に最高の余暇を」
設立	1988年6月(1983年に東洋商事の名で事業を開始)
本社所在地	〒150-0044 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー12階
事業内容	1)遊技機の企画開発 2)遊技機の仕入、販売 3)キャラクター、コンテンツの企画開発、販売 4)映像ソフトの企画開発、販売
資本金	79億4,803万円
従業員数	901名(連結)
連結対象会社	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社(注1) フィールズジュニア株式会社 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 株式会社デジタルロード 株式会社ディースリー(注2) 他5社

(注)
1. 2005年7月、子会社化したジェイ坂崎マーケティング株式会社は、2005年10月をもってプロフェッショナル・マネージメント株式会社とトータル・ワークアウト株式会社と経営統合いたしました。統合後はジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社として、連結対象会社となっています。
2. 株式会社ディースリー・パブリッシャーは、2006年4月より持株会社である「株式会社ディースリー」に移行しています。

全国営業拠点 (2006年4月30日現在)

- | | |
|---|--|
| 本社
渋谷オフィス | 中部ブロック
金沢支店
静岡支店
名古屋支店
愛知支店
三重支店 |
| 北海道・東北ブロック
札幌支店
青森支店
仙台支店
郡山支店 | 関西ブロック
京都支店
大阪支店
神戸支店 |
| 北関東ブロック
新潟支店
長野支店
高崎支店
宇都宮支店 | 中国・四国ブロック
広島支店
岡山支店
山口支店
松山支店 |
| 関東ブロック
つくば支店
さいたま支店
千葉支店
東京支店
西東京支店
横浜支店 | 九州ブロック
福岡支店
佐賀支店
熊本支店
鹿児島支店 |

- 北海道・東北ブロック 4支店
- 北関東ブロック 4支店
- 関東ブロック 6支店
- 中部ブロック 5支店
- 関西ブロック 3支店
- 中国・四国ブロック 4支店
- 九州ブロック 4支店



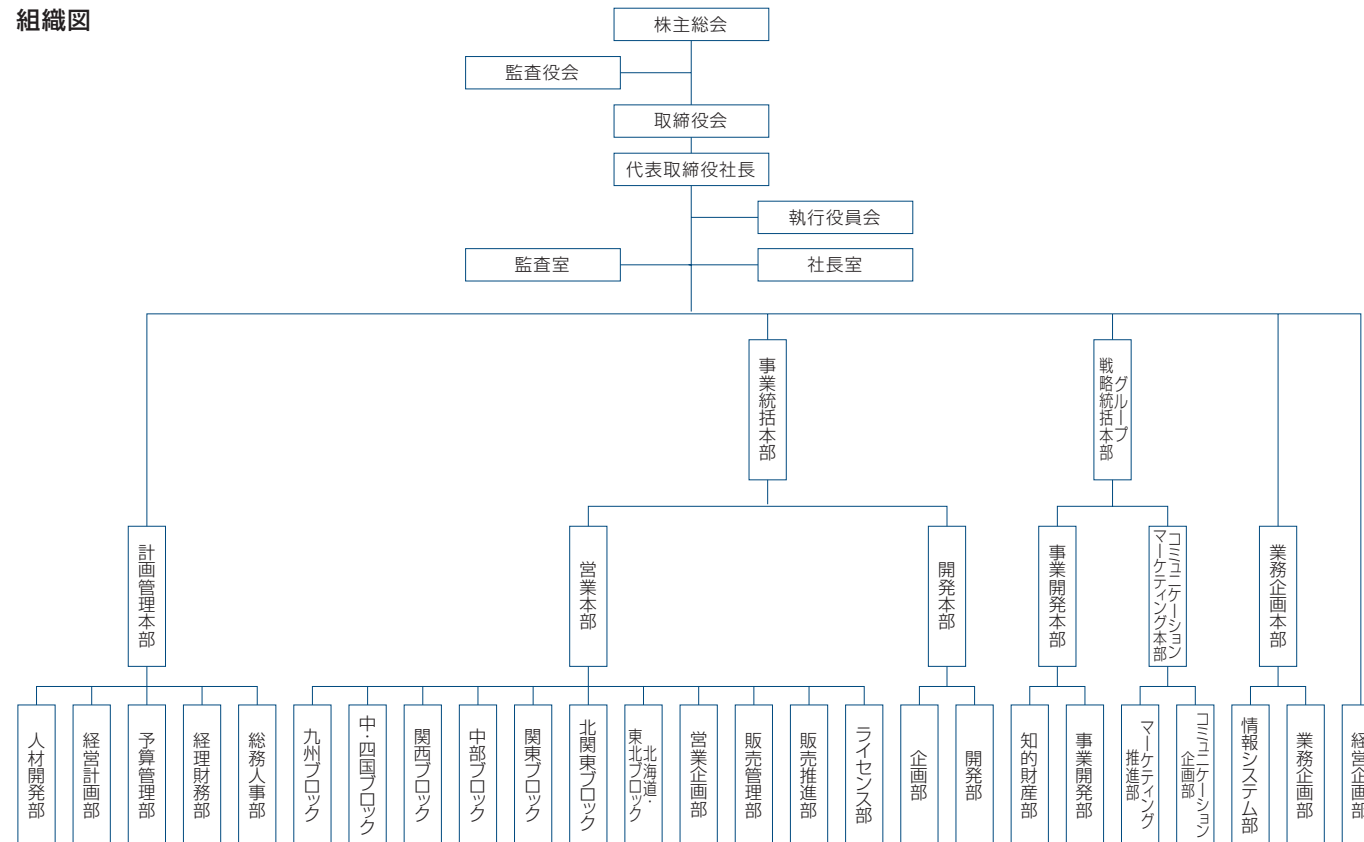
取締役、監査役および執行役員 (2006年7月1日現在)



執行役員

- 藤井 晶 Akira Fujii
＜事業統括本部営業本部長(兼)営業企画部長＞
- 藤島 輝男 Teruo Fujishima
＜事業統括本部営業本部副本部長(兼)販売推進部長＞
- 若園 秀夫 Hideo Wakazono
＜事業統括本部営業本部副本部長(兼)関東ブロック長＞
- 小澤 洋介 Yosuke Ozawa
＜グループ戦略統括本部事業開発本部長(兼)事業開発部長＞
- 西畑 幸雄 Yukio Nshihata
＜事業統括本部営業本部ライセンス部長＞
- 佐久間 将司 Shoji Sakuma
＜経営企画部長＞
- 伊藤 英雄 Hideo Ito
＜業務企画本部長(兼)業務企画部長＞

組織図



グループ会社一覧

連結子会社		
<p>株式会社デジタルロード</p> 	<p>映像ソフトの企画開発を中心に各種キャラクターのマーチャンダイジングビジネスの企画立案、ブランドマネージメントを行います。 パチンコ、パチスロ、各種マーチャンダイジングビジネスに注入し、新たな映像ソフトやキャラクターを創出していきます。</p>	
<p>フィールズジュニア株式会社</p>	<p>全国で約1,200名の大学生を登録管理し、パチンコ・パチスロ遊技機の納品設置業務を担当しています。 また、全国約1万5,000店舗のパチンコホールを対象にマーケット調査も実施し、新機種の企画開発などにフィードバックしています。</p>	
<p>株式会社ディースリー (証券コード4311:JASDAQ)</p>  <p>http://www.d3i.co.jp</p>	<p>日本、北米、欧州などでワールドワイドに展開するゲーム・パブリッシャーです。当社との緊密な連携による欧米市場における商品化権取得活動の活発化など、コンテンツプロバイダー事業の強化、およびゲームソフトのより迅速な商品企画・開発・販売が可能となります。</p>	
<p>ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社</p>  <p>http://www.jsm.jp</p>	<p>スポーツイベントのプロデュースや放映権ビジネスをはじめとするスポーツ・マーケティングやスポーツジムの運営など、広範なスポーツ・エンタテインメント事業をグローバルに取り組んでいます。</p>	
<p>ホワイトラッシュチャームズ ジャパン株式会社</p>  <p>http://www.whitetrashcharmsjapan.com</p>	<p>ハリウッド女優やアーティスト、スタイリストなど、多くのファッションリーダーたちに愛されているアメリカ西海岸発のアクセサリーブランドを展開しています。 2002年4月より日本国内での輸入販売を開始し、2003年4月には、六本木ヒルズ内に直営店をオープンしました。今後は、ますます商品ラインナップを充実させていきます。</p>	
持分法適用関連会社		
<p>株式会社ロデオ</p>  <p>http://www.rodeo.ne.jp/</p>	<p>パチスロ遊技機のトップメーカー・サミー(株)のグループ会社です。当社は資本参加するとともに、当社のもつ有力商品化権と企画開発力を融合したコラボレーション商品を推進しており、その総発売元となっています。</p>	
<p>ジー・アンド・イー株式会社</p>  <p>http://www.g-e.jp/</p>	<p>(株)SANKYO、サミー(株)、フィールズ(株)の3社の共同資本により設立された、日本初、業界初の総合エンタテインメント企業のための人材育成スクールです。</p>	
<p>株式会社角川春樹事務所</p>  <p>http://www.kadokawaharuki.co.jp/</p>	<p>出版、映画、音楽など多方面にコンテンツ展開するメディアミックス戦略の先駆者として知られています。当社は同社が保有するコンテンツのマルチユースに関して共同で事業展開すると同時に、同社の各種コンテンツ開発能力を活用して一次コンテンツの創造、一次キャラクターの創出を図っていきます。</p>	

お問い合わせ先

フィールズ株式会社
〒150-0044
東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー12階
経営企画部IR課
TEL 03-5784-2111
FAX 03-5784-2112



TOPページアドレス
http://www.fields.biz

IRページアドレス
http://www.fields.biz/ir/j/

業績情報やプレスリリースなど、最新の情報を随時発信しています。
ぜひご活用ください。

